

平成 26 年度

主 要 施 策 の 成 果



地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、
平成26年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について
報告します。

平成 27 年 9 月 18 日

東京都知事 舛 添 要 一

目 次

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計	2
2 公営企業会計	4

II 主要事業の執行状況

一 般 会 計

(総 務 局)

1 区市町村振興	8
2 公立大学法人の支援	10

(主 税 局)

3 徴 税 努 力	12
-----------------	----

(生活文化局)

4 文化振興施策の推進	14
5 私立学校教育助成	16

(オリンピック・パラリンピック準備局)

6 スポーツ振興施策の推進	18
---------------------	----

(都市整備局)

7 都市基盤施設等助成	20
8 民間住宅対策	22
9 都 市 改 造	24

(環 境 局)

10 公害防止・温暖化対策	26
11 自然保護対策	28
12 廃棄物対策	30

(福祉保健局)

13	医療提供体制の確保	32
14	保健サービスの向上	34
15	生活福祉事業の推進	36
16	高齢社会対策	38
17	少子社会対策	40
18	障害者施策の推進	42
19	健康危機管理対策	44
20	社会福祉施設等整備	46

(産業労働局)

21	経営技術の支援	48
22	中小企業金融対策	50
23	職業能力開発	52

(建設局)

24	交通安全施設整備	54
25	道路整備	55
26	橋梁整備	56
27	中小河川整備	58
28	高潮防御施設等整備	59
29	公園整備	62

(港湾局)

30	東京港整備	64
31	島しょ港湾・空港等整備	66

(教育庁)

32	都立高校改革の推進	68
33	グローバル人材の育成	70
34	都立学校施設整備	72

(警視庁)

35	交通安全施設整備	74
----	----------------	----

36 警 察 施 設 整 備	76
(東京消防庁)	
37 消 防 装 備 整 備	78
38 消 防 施 設 整 備	80
特 別 会 計	
(都営住宅等事業会計)	
39 都営住宅の建替及びスーパーリフォーム等	84
公 営 企 業 会 計	
(病 院 会 計)	
40 病 院 整 備	88
(中央卸売市場会計)	
41 中央卸売市場施設整備	91
(都市再開発事業会計)	
42 市 街 地 再 開 発	94
(臨海地域開発事業会計)	
43 埋 立 事 業	97
(高速電車事業会計)	
44 地下高速鉄道建設改良	100
(水道事業会計)	
45 水 道 施 設 整 備	103
(下水道事業会計)	
46 下水道建設改良(区部)	106
47 流域下水道建設	107

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 2 執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

財務諸表の掲載について

東京都は、我が国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

本冊子においても、事業の成果がより明確となるよう、財務諸表から得られる情報を掲載している。

財務諸表掲載に係る留意点

- 1 一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。
- 2 単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。
- 3 一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス(△)となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。
- 4 行政コスト計算書は、1年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。
- 5 一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。
- 6 公営企業会計については、当該会計の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書を掲載している。

なお、平成 26 年度決算から適用される会計基準の見直しを踏まえ、増減については掲載していない。

I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計

平成26年度における一般会計及び15特別会計の歳入予算現額の総額は 11,290,675,779 千円、歳出予算現額の総額は 11,097,522,779 千円であり、その決算額は

歳入決算額 10,917,328,726 千円

歳出決算額 10,600,673,921 千円

差引残額 316,654,806 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

平成26年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
一 般 会 計	6,789,403,203	6,546,693,245	△ 242,709,958
特 別 会 計	4,501,272,576	4,370,635,481	△ 130,637,095
特 別 区 財 政 調 整	981,603,000	981,602,646	△ 354
地 方 消 費 税 清 算	1,387,442,000	1,294,016,267	△ 93,425,733
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	277,000	729,512	452,512
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	4,764,000	5,130,597	366,597
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	5,926,000	5,694,552	△ 231,448
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	5,491,000	4,047,164	△ 1,443,836
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	52,000	82,025	30,025
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	89,622	41,622
と 場	6,176,000	5,932,990	△ 243,010
都 営 住 宅 等 事 業	176,226,000	163,457,787	△ 12,768,213
都 営 住 宅 等 保 証 金	14,206,000	13,770,872	△ 435,128
都 市 開 発 資 金	9,269,000	6,318,466	△ 2,950,534
用 地	29,835,414	28,378,025	△ 1,457,389
公 債 費	1,856,650,000	1,841,321,560	△ 15,328,440
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	23,307,162	20,063,396	△ 3,243,766
合 計	11,290,675,779	10,917,328,726	△ 373,347,053

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
一 般 会 計	6,789,403,203	6,403,917,878	38,889,911	346,595,414
特 別 会 計	4,308,119,576	4,196,756,042	10,720,588	100,642,946
特 別 区 財 政 調 整	981,603,000	981,602,646	－	354
地 方 消 費 税 清 算	1,211,562,000	1,154,853,117	－	56,708,883
小笠原諸島生活再建資金	277,000	13,000	－	264,000
母子父子福祉貸付資金	4,764,000	3,753,819	－	1,010,181
心身障害者扶養年金	5,926,000	5,694,552	－	231,448
中小企業設備導入等資金	5,491,000	1,551,408	－	3,939,592
林業・木材産業改善資金助成	52,000	42	－	51,958
沿岸漁業改善資金助成	48,000	163	－	47,837
と 場	6,176,000	5,932,990	－	243,010
都 営 住 宅 等 事 業	176,226,000	162,160,505	9,332,000	4,733,495
都 営 住 宅 等 保 証 金	4,172,000	4,147,133	－	24,867
都 市 開 発 資 金	9,269,000	6,318,466	－	2,950,534
用 地	29,835,414	20,813,540	149,261	8,872,613
公 債 費	1,856,650,000	1,841,321,560	－	15,328,440
臨海都市基盤整備事業	16,068,162	8,593,101	1,239,327	6,235,734
合 計	11,097,522,779	10,600,673,921	49,610,499	447,238,359

2 公営企業会計

平成26年度における11公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,624,924,647 千円、支出予算現額の総額は 1,474,863,000 千円であり、その決算額は

収入決算額	1,430,429,748 千円
支出決算額	1,262,835,901 千円
差引残額	167,593,847 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 428,345,554 千円、支出予算現額の総額は 1,014,909,980 千円であり、その決算額は

収入決算額	387,254,628 千円
支出決算額	891,026,920 千円
差引不足額	503,772,292 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

平成26年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
	予 算 計 上 額	弾力条項 適 用 額	計 (A)		
病 院 会 計	212,667,000	－	212,667,000	202,682,134	△ 9,984,866
中央卸売市場会計	20,297,000	－	20,297,000	20,489,990	192,990
都市再開発事業会計	323,993,647	－	323,993,647	184,499,173	△ 139,494,474
臨海地域開発事業会計	17,375,000	－	17,375,000	21,046,327	3,671,327
港 湾 事 業 会 計	4,608,000	－	4,608,000	4,653,753	45,753
交 通 事 業 会 計	53,374,000	－	53,374,000	49,085,380	△ 4,288,620
高速電車事業会計	163,839,000	－	163,839,000	163,913,081	74,081
電 気 事 業 会 計	2,202,000	－	2,202,000	2,307,989	105,989
水 道 事 業 会 計	372,081,000	－	372,081,000	351,043,005	△ 21,037,995
工業用水道事業会計	1,592,000	－	1,592,000	1,362,568	△ 229,432
下 水 道 事 業 会 計	452,896,000	－	452,896,000	429,346,348	△ 23,549,652
合 計	1,624,924,647	－	1,624,924,647	1,430,429,748	△ 194,494,899

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	予算計上額	弾力条項 適 用 額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	203,428,000	－	－	203,428,000	194,855,599	－	8,572,401
中央卸売市場会計	22,870,000	－	－	22,870,000	20,595,047	－	2,274,953
都市再開発事業会計	323,134,000	－	－	323,134,000	179,876,628	－	143,257,372
臨海地域開発事業会計	12,618,000	－	－	12,618,000	11,548,421	－	1,069,579
港 湾 事 業 会 計	3,506,000	－	－	3,506,000	3,450,784	－	55,216
交 通 事 業 会 計	57,276,000	－	－	57,276,000	52,323,878	－	4,952,122
高速電車事業会計	153,938,000	－	－	153,938,000	144,121,345	1,438,836	8,377,819
電 気 事 業 会 計	2,611,000	－	－	2,611,000	2,352,962	－	258,038
水 道 事 業 会 計	324,342,000	－	－	324,342,000	311,780,789	－	12,561,211
工業用水道事業会計	1,592,000	－	－	1,592,000	1,355,676	－	236,324
下 水 道 事 業 会 計	369,548,000	－	－	369,548,000	340,574,773	－	28,973,227
合 計	1,474,863,000	－	－	1,474,863,000	1,262,835,901	1,438,836	210,588,263

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)－(A)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)		
病 院 会 計	4,913,812	-	4,913,812	2,028,780	△ 2,885,032
中央卸売市場会計	33,746,000	27,224,000	60,970,000	42,112,948	△ 18,857,052
都市再開発事業会計	5,669,742	-	5,669,742	3,551,223	△ 2,118,519
臨海地域開発事業会計	100,749,000	-	100,749,000	99,094,732	△ 1,654,268
港 湾 事 業 会 計	3,000	-	3,000	3,126	126
交 通 事 業 会 計	4,229,000	-	4,229,000	4,132,579	△ 96,421
高速電車事業会計	19,274,000	-	19,274,000	15,887,230	△ 3,386,770
電 気 事 業 会 計	-	-	-	-	-
水 道 事 業 会 計	10,509,000	-	10,509,000	6,186,755	△ 4,322,245
工業用水道事業会計	133,000	-	133,000	77,398	△ 55,602
下水道事業会計	221,895,000	-	221,895,000	214,179,857	△ 7,715,143
合 計	401,121,554	27,224,000	428,345,554	387,254,628	△ 41,090,926

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	21,268,000	694,731	21,962,731	19,664,243	-	2,298,488
中央卸売市場会計	46,390,000	31,282,073	77,672,073	55,607,811	17,561,666	4,502,596
都市再開発事業会計	17,179,000	1,394,083	18,573,083	15,697,268	670,698	2,205,117
臨海地域開発事業会計	174,259,000	2,547,803	176,806,803	164,945,154	4,976,360	6,885,289
港 湾 事 業 会 計	1,583,000	197,774	1,780,774	1,128,492	265,160	387,122
交 通 事 業 会 計	9,937,000	1,302,000	11,239,000	9,877,380	-	1,361,620
高速電車事業会計	97,226,000	2,866,000	100,092,000	79,289,521	1,015,000	19,787,479
電 気 事 業 会 計	487,000	6,201	493,201	196,089	200,000	97,112
水 道 事 業 会 計	122,249,000	14,200,000	136,449,000	113,880,057	7,400,000	15,168,943
工業用水道事業会計	327,000	-	327,000	98,108	-	228,892
下水道事業会計	443,950,000	25,564,315	469,514,315	430,642,797	26,609,591	12,261,927
合 計	934,855,000	80,054,980	1,014,909,980	891,026,920	58,698,475	65,184,585

Ⅱ 主要事業の執行状況

一 般 会 計

1 区 市 町 村 振 興

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
総 務 費		千円		千円	
区 市 町 村 振 興 費		85,579,405		83,621,868 (97.7%)	
内 訳	1 市 町 村 総 合 交 付 金	26市5町8村	47,300,000	26市5町8村	47,300,000
	2 特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	21区164事業	19,500,000	19区163事業	19,499,909
	3 特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金		5,238,419		5,155,364
	4 区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出		3,164,103		2,823,363
	5 市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金 等		10,376,883		8,843,232

事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。

これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

(単位：千円)

年 度	22	23	24	25	26
市 町 村 総 合 交 付 金	43,500,000	44,800,000	45,300,000	46,500,000	47,300,000
特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	16,191,794	18,999,998	18,999,950	17,506,075	19,499,909
特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金	5,427,712	5,195,710	5,072,001	4,804,672	5,155,364
区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出	3,575,480	3,432,149	3,250,427	3,049,050	2,823,363
市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金	5,909,637	5,840,991	6,607,510	6,187,545	5,501,433

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,114	570	3,544
2 行政費用(a)	81,046,697	77,637,192	3,409,506
うち給与関係費	616,952	578,748	38,205
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	25,690,667	29,818,854	△ 4,128,187
うち投資的経費	54,499,909	47,006,075	7,493,834
うち減価償却費	16,125	16,125	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	2,823,363	3,049,050	△ 225,687
2 金融費用(b)	695,149	815,557	△ 120,407
うち公債費(利子)	694,412	793,324	△ 98,912
通常収支差額	△ 78,914,370	△ 75,403,128	△ 3,511,242
特別収支の部			
1 特別収入	20	-	20
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 78,914,350	△ 75,403,128	△ 3,511,222
一般財源充当調整	78,123,860	74,546,522	3,577,338
再計(一般財源調整後)	△ 790,490	△ 856,606	66,116

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	81,741,847千円	78,452,748千円	3,289,099千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	-
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	1,318,416,883円	1,265,366,906円	53,049,977円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	560,000	560,000	-
II 固定資産	285,502,595	283,412,337	2,090,257
うち行政財産	177,755	193,881	△ 16,125
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち基金積立金	283,642,341	281,535,979	2,106,363
資産の部 合計	286,062,595	283,972,337	2,090,257
負債の部			
I 流動負債	7,910,401	469,220	7,441,181
うち都債	7,867,335	428,835	7,438,500
II 固定負債	43,068,671	50,919,857	△ 7,851,186
うち都債	42,387,432	50,254,472	△ 7,867,040
負債の部 合計	50,979,072	51,389,077	△ 410,005
正味財産の部 合計	235,083,522	232,583,260	2,500,262
負債及び正味財産の部 合計	286,062,595	283,972,337	2,090,257

2 公立大学法人の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
学 務 費		千円	千円
公立大学法人首都大学東京支援費		23,087,000	22,847,699 (99.0%)
内 訳	1 標準運営費交付金	15,255,976	15,226,630
	2 特定運営費交付金	1,161,604	1,161,604
	3 施設費	3,167,225	3,134,636
	4 管理事務経費等	3,502,195	3,324,828

事業の概要

東京都が設立した公立大学法人首都大学東京に対する支援を行うとともに、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営(留学支援などの事業を含む。)に要する経費等の一部を同法人に対して交付した。

・首都大学東京学部入学試験実施状況

年 度		22	23	24	25	26
一 般 選 抜	募集人員 (人)	1,240	1,240	1,240	1,235	1,248
	志願者数 (人)	8,805	9,217	8,295	8,869	8,223
	志願倍率 (倍)	7.1	7.4	6.7	7.2	6.6
多 様 な 選 抜 (推薦入試、アドミッション・オフィス(AO)入試、特別選抜)	募集人員 (人)	330	330	330	335	322
	志願者数 (人)	442	442	453	429	452
	志願倍率 (倍)	1.3	1.3	1.4	1.3	1.4

・産業技術大学院大学入学試験実施状況

年 度		22	23	24	25	26
産 業 技 術 研 究 科 (情報アーキテクチャ専攻・ 創造技術専攻)	募集人員 (人)	90	90	90	90	90
	志願者数 (人)	150	114	108	107	108
	志願倍率 (倍)	1.7	1.3	1.2	1.2	1.2

・東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

年 度		22	23	24	25	26
も の づ くり 工 学 科 (本 科)	募集人員 (人)	320	320	320	320	320
	志願者数 (人)	692	750	714	596	646
	志願倍率 (倍)	2.2	2.3	2.2	1.9	2.0

- (注) 1 入学試験を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
2 4月入学分の入学試験実施状況である。
3 平成23年度以降の産業技術大学院大学入学試験では、この他に募集人員10人分の10月入学入試を実施している。

・派遣留学生の状況(首都大学東京)

(単位：人)

年 度	22	23	24	25	26
中 長 期 (学生交換協定に基づく留学等)	5	7	4	22	48
短 期 (海外短期研修等)	11	37	58	116	121

・外国人留学生の受入状況(首都大学東京)

(単位：人)

年 度	22	23	24	25	26
外 国 人 留 学 生	231	286	355	383	414
うち基金活用	13	30	50	70	86

- (注) 1 平成25年度以降の派遣留学生数には、各学部等が実施するプログラムの派遣者数を含む。
2 派遣留学生の状況は、各年度の派遣実績数である。
3 外国人留学生の受入状況は、各年度5月1日現在の在籍者数である。
4 「うち基金活用」は東京都アジア人材育成基金により受け入れた留学生数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	124,163	128,538	△ 4,375
2 行政費用(a)	20,555,422	19,863,422	692,000
うち給与関係費	760,992	769,131	△ 8,138
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	16,501,368	16,155,721	345,647
うち投資的経費	3,146,439	2,791,756	354,683
うち減価償却費	124,931	124,931	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	358,047	372,941	△ 14,894
うち公債費(利子)	349,826	351,880	△ 2,054
通常収支差額	△ 20,789,306	△ 20,107,825	△ 681,481
特別収支の部			
1 特別収入	-	76,204	△ 76,204
2 特別費用	1,392	-	1,392
当期収支差額	△ 20,790,698	△ 20,031,621	△ 759,077
一般財源充当調整	20,302,336	19,607,267	695,069
再計(一般財源調整後)	△ 488,362	△ 424,354	△ 64,008

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,913,468千円	20,236,363千円	677,106千円
学生数(B)	11,211人	11,222人	△ 11人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	1,865,442円	1,803,276円	62,166円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	-	-	-
II 固定資産	149,457,445	147,161,176	2,296,269
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	3,702,799	1,281,599	2,421,200
うち有価証券及出資金	141,601,826	141,601,826	-
資産の部 合計	149,457,445	147,161,176	2,296,269
負債の部			
I 流動負債	2,342,000	1,410,526	931,474
うち都債	2,342,000	1,401,000	941,000
II 固定負債	28,108,144	28,928,038	△ 819,894
うち都債	27,014,000	27,722,000	△ 708,000
負債の部 合計	30,450,144	30,338,564	111,580
正味財産の部 合計	119,007,301	116,822,612	2,184,689
負債及び正味財産の部 合計	149,457,445	147,161,176	2,296,269

3 徴 税 努 力

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (収 入 率)
		千円	千円
都 税		4,721,772,391	4,739,939,455 (100.4%)
内 訳	1 法人都民税・法人事業税	1,630,553,943	1,644,246,305
	2 固定資産税・都市計画税	1,364,042,398	1,365,670,153
	3 個 人 都 民 税	861,105,962	862,433,657
	4 そ の 他 の 税	866,070,088	867,589,340

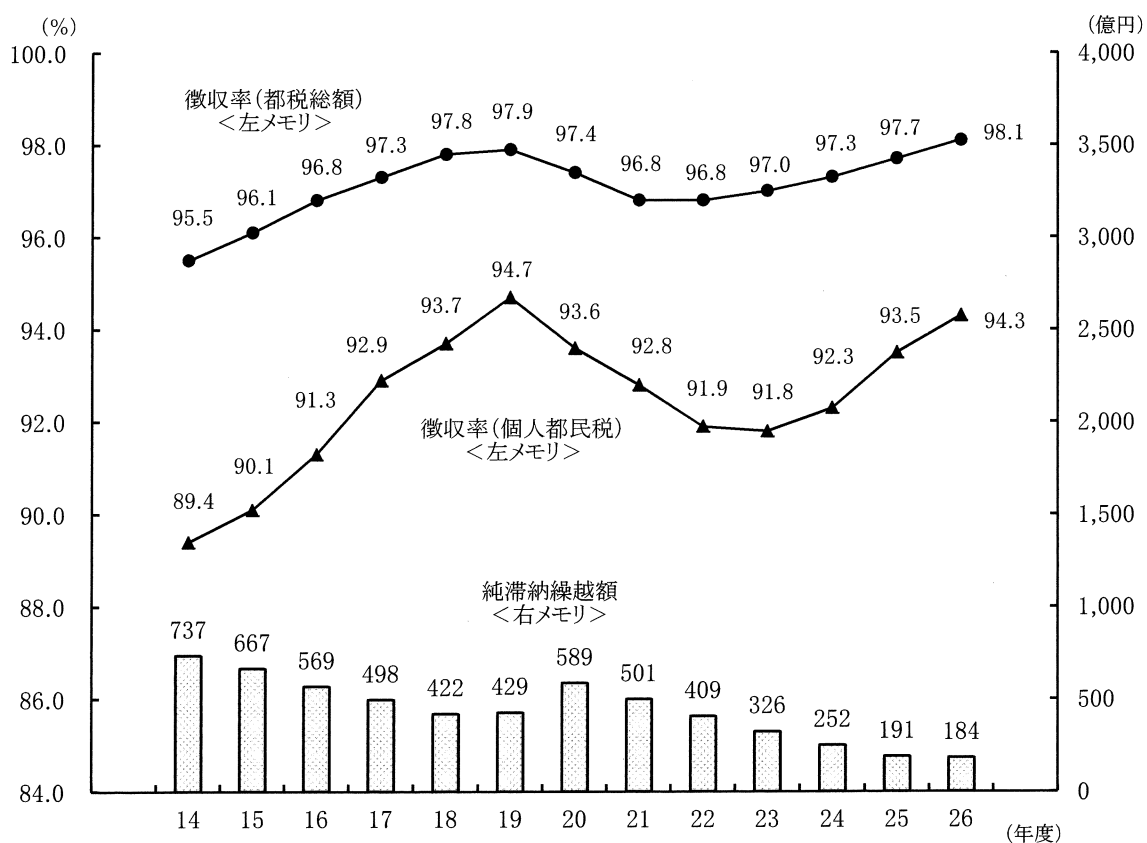
事業の概要

都税収入の決算額は、4,739,939,455千円であり、予算現額に対する割合は、100.4%となった。

都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力により、前年度を0.4ポイント上回る98.1%となり、過去最高を更新した。個人都民税徴収率は、区市町村と連携した徴収対策により、前年度を0.8ポイント上回る94.3%となり、3年連続の上昇となった。

また、滞納事案に迅速かつ機動的に対応し、純滞納繰越額をピーク時の2,478億円(平成6年度)から、184億円(92.6%減)まで圧縮した。

・都税徴収率等



財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	5,116,943,648	4,802,815,335	314,128,313
2 行政費用(a)	77,146,331	76,684,309	462,022
うち給与関係費	22,768,096	22,369,408	398,688
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,447,405	2,510,352	△ 62,948
うち投資的経費	740,347	1,523,621	△ 783,274
うち減価償却費	568,053	569,293	△ 1,240
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	51,011	45,530	5,481
うち公債費(利子)	45,996	40,908	5,088
通常収支差額	5,039,746,306	4,726,085,495	313,660,811
特別収支の部			
1 特別収入	977,081	240,602	736,479
2 特別費用	1,052,526	5,678,779	△ 4,626,253
当期収支差額	5,039,670,860	4,720,647,317	319,023,543
一般財源共通調整	△ 5,110,865,346	△ 4,803,091,892	△ 307,773,454
一般財源充当調整	62,295,069	63,160,537	△ 865,469
再計(一般財源調整後)	△ 8,899,417	△ 19,284,038	10,384,620

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	77,197,342千円	76,729,840千円	467,502千円
都税収入件数(B)	41,984,153件	41,848,477件	135,676件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,839円	1,834円	5円

4 文化振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
生 活 文 化 費		千円	千円
生 活 文 化 費		17,664,360	16,768,125 (94.9%)
内 訳	1 文化振興施策の企画調整	8,051,522	7,478,032
	2 芸術活動の発信支援	71,684	54,568
	3 文化事業の推進	150,859	142,240
	4 文化施設の運営	5,228,096	5,228,096
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	1,129,105	957,053
	6 (公財)東京都交響楽団助成	1,050,000	1,050,000
	7 アーツカウンシル等による文化の創造・発信	1,983,094	1,858,135

事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、アーツカウンシル等による文化の創造・発信など、文化振興施策を総合的に展開した。

・文化施設の観覧者数

(単位：人)

年 度		22	23	24	25	26
江戸東京博物館	本 館	1,233,605	1,204,030	1,124,902	1,332,923	974,969
	た て も の 園	213,034	201,254	223,469	235,261	502,157
東 京 都 美 術 館		41,973	-	2,832,638	2,455,072	2,115,320
現 代 美 術 館		608,419	331,690	599,759	394,885	408,952
写 真 美 術 館		427,223	429,657	407,382	404,256	238,844

・貸出施設年間稼働率

年 度		22	23	24	25	26
東京文化会館	使用実績コマ数	1,592	1,729	1,715	1,696	772
	稼 働 率 (%)	86.7	87.7	87.5	86.3	87.5
東京芸術劇場	使用実績コマ数	3,379	-	2,016	3,272	3,381
	稼 働 率 (%)	86.9	-	89.5	89.2	91.8
東京都美術館 (公募展示室)	使用実績コマ数	48	-	3,804	3,792	3,826
	稼 働 率 (%)	100.0	-	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 江戸東京博物館(本館)については、改修工事のため、平成27年3月9日から同年3月27日まで休館した。
2 東京都美術館については、改修工事のため、平成22年4月5日から平成24年3月31日まで休館した。
3 写真美術館については、改修工事のため、平成26年9月24日から休館中であり、平成28年秋リニューアル開館予定である。
4 東京文化会館については、改修工事のため、大ホールを平成26年6月1日から同年11月30日まで、小ホールを平成26年5月1日から同年12月11日まで休館した。
5 東京芸術劇場については、改修工事のため、平成23年4月1日から平成24年8月31日まで休館した。
6 稼働率は、各施設の使用実績コマ数を使用可能コマ数で割って算出している。

・芸術文化創造発信助成数

(単位：団体)

年 度		22	23	24	25	26
助 成 対 象		27	33	56	82	102

- (注) 平成23年度までは「芸術文化発信事業助成」として都で実施し、平成24年度からは「芸術文化創造発信助成」としてアーツカウンシル東京へ事業移管して実施した。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	92,475	79,228	13,247
2 行政費用(a)	15,163,192	12,972,006	2,191,186
うち給与関係費	404,222	348,560	55,662
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,807,644	3,909,291	△ 101,647
うち投資的経費	1,696,317	333,882	1,362,435
うち減価償却費	2,936,003	2,837,617	98,386
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	79	435	△ 356
2 金融費用(b)	216,600	218,041	△ 1,440
うち公債費(利子)	216,316	205,445	10,871
通常収支差額	△ 15,287,239	△ 13,110,384	△ 2,176,854
特別収支の部			
1 特別収入	-	7,961	△ 7,961
2 特別費用	6,066,481	6,726	6,059,755
当期収支差額	△ 21,353,720	△ 13,109,150	△ 8,244,571
一般財源充当調整	12,101,114	10,050,181	2,050,933
再計(一般財源調整後)	△ 9,252,607	△ 3,058,969	△ 6,193,638

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	15,379,793千円	13,190,047千円	2,189,746千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,145円	990円	155円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	8	-	8
Ⅱ 固定資産	172,211,213	176,197,792	△ 3,986,579
うち行政財産	136,025,397	138,731,535	△ 2,706,138
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	1,272,550	3,380,685	△ 2,108,135
資産の部 合計	172,211,221	176,197,792	△ 3,986,571
負債の部			
Ⅰ 流動負債	26,027	157,825	△ 131,798
うち都債	-	138,000	△ 138,000
Ⅱ 固定負債	21,872,192	21,834,380	37,812
うち都債	21,544,000	21,544,000	-
負債の部 合計	21,898,219	21,992,205	△ 93,986
正味財産の部 合計	150,313,002	154,205,588	△ 3,892,585
負債及び正味財産の部 合計	172,211,221	176,197,792	△ 3,986,571

5 私立学校教育助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
学 務 費		千円	千円	
私 立 学 校 振 興 費		173,951,690	164,827,054 (94.8%)	
内 訳	1 私立高等学校經常費補助	63,401,267	208法人	63,401,267
	2 私立中学校經常費補助	25,511,181	171法人	25,499,222
	3 私立小学校經常費補助	6,253,143	51法人	6,253,143
	4 私立幼稚園經常費補助	19,910,203	462法人15設置者	19,910,203
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	5,612,358	23区26市3町	5,068,683
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	53,263,538		44,694,538

事業の概要

東京都私立学校教育助成条例(昭和53年東京都条例第10号)などに基づき、教育条件の維持及び向上並びに児童、生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めることを目的として、經常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

(単位：千円)

年 度		22	23	24	25	26
経 常 費 補 助	高等学校	66,649,193	63,046,953	63,118,633	62,918,782	63,401,267
	中学校	26,240,777	26,011,209	25,973,087	25,310,373	25,499,222
	小学校	6,689,141	6,345,125	6,434,993	6,200,917	6,253,143
	幼稚園	17,256,272	18,242,378	18,366,684	19,273,973	19,910,203
	園児保護者負担軽減事業費補助	5,176,426	5,216,885	5,259,264	5,207,819	5,068,683
高等学校等特別奨学金補助		4,348,582	4,653,633	4,430,372	4,338,613	4,594,218

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	37,344,514	42,081,824	△ 4,737,310
2 行政費用(a)	165,445,402	167,749,454	△ 2,304,052
うち給与関係費	324,119	339,308	△ 15,190
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	165,060,973	167,343,704	△ 2,282,731
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	6,216	8,203	△ 1,987
2 金融費用(b)	116,375	80,050	36,325
うち公債費(利子)	110,399	68,710	41,689
通常収支差額	△ 128,211,046	△ 125,739,476	△ 2,471,570
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 128,211,046	△ 125,739,476	△ 2,471,570
一般財源充当調整	128,098,312	125,669,249	2,429,063
再計(一般財源調整後)	△ 112,734	△ 70,228	△ 42,506

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	165,561,777千円	167,829,504千円	△ 2,267,727千円
私立学校在学者数(B)	609,559人	611,527人	△ 1,968人
私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	271,609円	274,443円	△ 2,834円

6 スポーツ振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
スポーツ振興費 ス ポ ー ツ 推 進 費		千円 11,700,335	千円 11,512,291 (98.4%)
内 訳	1 スポーツ振興施策の企画調整等	9,013,831	8,865,755
	2 体 育 施 設 等 の 運 営	2,452,256	2,443,996
	3 障 害 者 ス ポ ー ツ の 振 興	234,248	202,540

事業の概要

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現するため、競技力向上施策の推進、地域スポーツクラブの支援、都立体育施設等の管理運営及び改修・改築、障害者スポーツの振興など、スポーツ振興施策を総合的に展開した。

・体育施設の状況

(単位：日、人、%)

年		度	22	23	24	25	26
東 京 体 育 館	メインアリーナ	公 開 日	326	319	87	346	344
		利用者数	684,210	586,659	136,504	655,942	745,473
		稼 働 率	99.2	99.6	99.2	99.4	99.7
駒 沢 オ リ ン ピ ッ ク 公 園 総 合 運 動 場	陸 上 競 技 場	公 開 日	55	178	197	181	170
		利用者数	75,908	218,403	219,252	218,193	246,610
		稼 働 率	53.8	57.0	61.6	54.3	62.8
	体 育 館	公 開 日	309	326	340	336	342
		利用者数	193,345	212,937	265,629	215,888	218,323
		稼 働 率	94.2	94.2	96.6	95.3	96.7
	第 二 球 技 場	公 開 日	322	329	335	334	338
		利用者数	181,463	178,998	189,496	191,627	163,656
		稼 働 率	97.8	98.5	98.0	98.4	98.0
東 京 武 道 館	大 武 道 場	公 開 日	301	235	206	321	324
		利用者数	246,083	216,437	159,524	232,147	271,397
		稼 働 率	79.7	87.9	83.6	80.5	81.8
東京辰巳国際水泳場	メインプール	公 開 日	306	254	219	213	338
		利用者数	313,944	239,870	243,725	249,760	355,518
		稼 働 率	66.4	87.4	93.8	93.1	91.9

- (注) 1 稼働率は、各施設の実際に使用したコマ数を使用可能コマ数で割って算出している。
2 東京体育館については、改修工事のため、平成24年7月1日から平成25年3月31日まで休館した。
3 駒沢オリンピック公園総合運動場の陸上競技場については、改修工事のため、平成22年7月15日から平成23年3月31日まで休館した。

・障害者スポーツセンターの年間利用者数

(単位：人)

年 度		22	23	24	25	26
東京都障害者総合スポーツセンター	利用者数	198,955	205,598	199,529	203,748	206,829
東京都多摩障害者スポーツセンター	利用者数	158,796	164,908	172,552	174,475	173,701

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	22,315	31,142	△ 8,828
2 行政費用(a)	8,402,351	9,790,378	△ 1,388,027
うち給与関係費	510,654	805,584	△ 294,929
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,443,021	2,376,734	66,287
うち投資的経費	545,900	1,925,966	△ 1,380,066
うち減価償却費	2,165,359	2,145,525	19,834
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	226,945	258,234	△ 31,289
うち公債費(利子)	222,684	240,601	△ 17,917
通常収支差額	△ 8,606,981	△ 10,017,469	1,410,488
特別収支の部			
1 特別収入	7,524	132,320	△ 124,796
2 特別費用	△ 24,764	307,539	△ 332,304
当期収支差額	△ 8,574,692	△ 10,192,688	1,617,996
一般財源充当調整	6,109,734	7,582,418	△ 1,472,684
再計(一般財源調整後)	△ 2,464,958	△ 2,610,270	145,312

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	8,629,296千円	10,048,611千円	△ 1,419,316千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	643円	754円	△ 111円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	-	-	-
Ⅱ 固定資産	87,344,137	85,093,026	2,251,112
うち行政財産	43,214,336	44,616,799	△ 1,402,463
うちインフラ資産	225,288	232,365	△ 7,078
うち建設仮勘定	6,943,177	2,575,631	4,367,546
資産の部 合計	87,344,137	85,093,026	2,251,112
負債の部			
Ⅰ 流動負債	2,076,380	1,568,283	508,097
うち都債	522,000	28,500	493,500
Ⅱ 固定負債	29,923,297	31,033,524	△ 1,110,228
うち都債	21,647,000	21,263,000	384,000
負債の部 合計	31,999,677	32,601,808	△ 602,131
正味財産の部 合計	55,344,461	52,491,218	2,853,243
負債及び正味財産の部 合計	87,344,137	85,093,026	2,251,112

7 都市基盤施設等助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
都 市 整 備 費		千円	千円
都 市 基 盤 整 備 費		17,798,766	17,447,053 (98.0%)
内 訳	1 地下高速鉄道建設助成等	9,347,384	9,242,899
	2 首都高速道路整備事業出資金	4,047,000	4,047,000
	3 バ ス 事 業 助 成	150,830	88,204
	4 運輸事業振興助成交付金	1,107,505	1,107,505
	5 鉄道施設耐震対策事業	1,690,000	1,625,746
	6 都市再生交通拠点整備事業	26,000	22,666
	7 区施行連続立体交差事業費補助	926,570	926,502
	8 鉄道駅総合バリアフリー推進事業	159,648	98,246
	9 市町村下水道事業補助	262,695	236,507
	10 堆積土砂排除事業補助	81,134	51,778

事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、鉄道交通においては、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成を行い、駅施設へのエレベーター等の設置によるバリアフリー化などを推進した。併せて、東京都交通局と東京地下鉄(株)を除く鉄軌道事業者の行う鉄道駅へのホームドア設置に対する補助を行っており、平成26年度は3駅に補助を実施した。

また、道路交通においては、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資し、首都高速道路の整備を進めており、平成27年3月に中央環状品川線が開通した。

(単位：千円)

年 度			22	23	24	25	26
地下高速鉄道建設助成等	東京都交通局	補助金額	12,933,609	12,739,832	12,779,096	886,142	591,990
	東京地下鉄(株)	補助金額	2,695,619	2,998,738	1,196,833	2,412,772	2,696,459
首都高速道路整備事業出資金等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	出資金額	10,785,000	11,828,000	11,194,000	9,460,000	4,047,000
		補助金額	-	145,823	-	-	-

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	13,697	291,592	△ 277,895
2 行政費用(a)	7,586,368	7,245,016	341,352
うち給与関係費	116,079	109,534	6,545
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	7,446,361	7,113,190	333,171
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	6,001,795	5,460,217	541,578
2 金融費用(b)	10,230,601	11,915,195	△ 1,684,594
うち公債費(利子)	10,101,176	11,610,932	△ 1,509,756
通常収支差額	△ 11,801,476	△ 13,408,402	1,606,925
特別収支の部			
1 特別収入	394,124	299,328	94,796
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 11,407,352	△ 13,109,074	1,701,722
一般財源充当調整	1,559,075	1,481,779	77,296
再計(一般財源調整後)	△ 9,848,277	△ 11,627,295	1,779,018

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,816,969千円	19,160,211千円	△ 1,343,242千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,327円	1,438円	△ 111円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	26,506,596	24,761,836	1,744,760
Ⅱ 固定資産	961,108,731	983,170,971	△ 22,062,240
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	520,423,910	546,930,507	△ 26,506,597
資産の部 合計	987,615,327	1,007,932,807	△ 20,317,480
負債の部			
Ⅰ 流動負債	31,679,966	51,871,192	△ 20,191,226
うち都債	31,670,999	51,862,997	△ 20,191,998
Ⅱ 固定負債	601,467,785	628,815,432	△ 27,347,648
うち都債	601,364,022	628,714,022	△ 27,349,999
負債の部 合計	633,147,751	680,686,624	△ 47,538,873
正味財産の部 合計	354,467,576	327,246,183	27,221,393
負債及び正味財産の部 合計	987,615,327	1,007,932,807	△ 20,317,480

8 民 間 住 宅 対 策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
都 市 整 備 費		千円		千円	
住 宅 費		4,341,445		3,863,574 (89.0%)	
内 訳	1 優良民間賃貸住宅等利子補給助成	3,267,303		3,230,020	
	(1) 利 子 補 給 金	31,361戸	3,257,369	27,166戸	3,221,117
	(2) 事 務 費		9,934		8,903
	2 民間住宅助成	1,074,142		633,554	
	(1) 利 子 補 給 金	18,652戸	146,638	16,038戸	136,186
	(2) 災害復興住宅資金利子補助	108戸	1,368	1戸	6
	(3) 損 失 補 償		463,659		226,467
	(4) 事 務 費 等		462,477		270,895

事業の概要

良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金に対する利子補給などを行った。

また、マンションの居住性の回復や防災性の向上を目的とするマンションの改修資金に対する利子補給などを行った。平成26年度は、約1万6千戸に対して利子補給を行い、民間住宅の質の向上、居住性の向上が図られた。

(単位：戸、千円)

年 度				22	23	24	25	26	
優 利 良 子 民 間 補 給 賃 貸 給 住 助 宅 等 成	利 子 補 給 金	優良民間賃貸住宅	戸 数	19,598	18,697	16,803	15,423	12,972	
			金 額	2,692,215	2,442,798	2,113,295	1,730,322	1,435,111	
		都 民 住 宅	戸 数	14,964	12,853	12,163	10,850	9,628	
			金 額	2,155,006	1,805,077	1,601,177	1,400,195	1,196,544	
		区市町村住宅等	戸 数	5,907	5,686	5,326	4,873	4,331	
			金 額	887,415	808,884	721,610	623,623	538,711	
		農地住宅モデル	戸 数	235	235	235	235	235	
			金 額	75,856	69,681	63,439	57,125	50,751	
		計	戸 数	40,704	37,471	34,527	31,381	27,166	
			金 額	5,810,492	5,126,441	4,499,522	3,811,265	3,221,117	
		事 務 費		金 額	8,709	8,830	7,901	8,642	8,903
		合 計	戸 数	40,704	37,471	34,527	31,381	27,166	
金 額	5,819,201		5,135,270	4,507,423	3,819,907	3,230,020			
民 間 住 宅 助 成	利 子 補 給 金	戸 数	23,588	21,129	21,807	19,133	16,038		
		金 額	319,995	245,350	204,922	164,305	136,186		
	災 害 復 興 住 宅 資 金 利 子 補 助	戸 数	8	8	4	1	1		
		金 額	828	623	383	32	6		
	損 失 補 償		金 額	465,202	704,690	481,224	119,903	226,467	
	事 務 費 等		金 額	68,046	218,425	120,496	348,817	270,895	
	合 計	戸 数	23,596	21,137	21,811	19,134	16,039		
		金 額	854,071	1,169,088	807,025	633,056	633,554		

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	141,245	168,035	△ 26,790
2 行政費用(a)	3,878,727	4,452,963	△ 574,236
うち給与関係費	14,626	13,115	1,511
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,738,657	4,340,659	△ 602,002
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 3,737,482	△ 4,284,928	547,446
特別収支の部			
1 特別収入	-	4,966	△ 4,966
2 特別費用	37,100	-	37,100
当期収支差額	△ 3,774,581	△ 4,279,962	505,381
一般財源充当調整	3,745,486	4,288,027	△ 542,540
再計(一般財源調整後)	△ 29,095	8,065	△ 37,160

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	3,878,727千円	4,452,963千円	△ 574,236千円
助成実施戸数(B)	43,205戸	50,515戸	△ 7,310戸
助成実施戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	89,775円	88,151円	1,624円

9 都 市 改 造

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
都 市 整 備 費		千円	千円	
市 街 地 整 備 費		26,570,085	19,098,865 (71.9%)	
内	本 年 度 事 業	24,515,471	17,080,328	
	1 都 市 改 造 管 理	551,614	266,510	
	2 公 営 企 業 会 計 支 出 金	4,302,136	3,382,035	
	3 区 画 整 理	14,821,687	10,924,797	
	(1) 用 地 補 償	9,369,033	移 転 193棟	8,356,206
	(2) 築 造	4,666,401	街 路 594m	2,207,413
	(3) 換 地 諸 費 等	786,253	361,178	
	4 沿 道 一 体 整 備	4,362,371	2,241,177	
	5 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進	328,943	191,098	
	6 市 街 地 再 開 発	26,829	10,485	
	7 地 域 と 連 携 し た 延 焼 遮 断 帯 形 成 事 業	121,891	64,225	
訳	前 年 度 繰 越 事 業	2,054,614	2,018,538	
	1 区 画 整 理	1,607,327	1,581,668	
	(1) 用 地 補 償	238,398	233,457	
	(2) 築 造	1,368,929	街 路 4,446m	1,348,211
	2 沿 道 一 体 整 備	243,561	234,208	
	3 都 市 づ くり と 連 携 し た 都 営 住 宅 再 編 整 備 の 推 進	203,726	202,662	

事業の概要

居住環境及び防災性の向上などを図るため、汐留地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。

・土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (26年度末現在)	26 年 度		26年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
花 畑 北 部 地 区 (54.4ha)	51,421,212	舗装 1,877 m ² 街路 576 m 等	283,428	50,467,388	98.1
瑞 江 駅 西 部 地 区 (30.4ha)	46,574,330	移転 1 棟 街路 1,876 m 等	1,412,606	42,573,296	91.4
汐 留 地 区 (30.7ha)	146,300,000	舗装 14,212 m ² 街路 976 m	1,015,483	131,147,115	89.6
篠 崎 駅 東 部 地 区 (19.4ha)	30,811,029	移転 1 棟 整地 142 m ²	686,538	29,068,400	94.3
秋 葉 原 地 区 (8.8ha)	34,600,000	—	3,822	32,107,231	92.8
田 端 地 区 (7.5ha)	23,659,961	—	39,937	23,183,955	98.0
六 町 地 区 (69.0ha)	112,215,622	移転 191 棟 街路 1,612 m 等	9,063,004	56,921,467	50.7

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	14,781,701	8,894,449	5,887,252
2 行政費用(a)	21,404,034	34,338,291	△ 12,934,257
うち給与関係費	2,104,576	1,996,486	108,090
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	60,300	59,153	1,148
うち投資的経費	12,240,141	14,356,372	△ 2,116,230
うち減価償却費	83,418	82,374	1,044
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,215,358	1,320,402	△ 105,044
うち公債費(利子)	1,202,285	1,245,904	△ 43,618
通常収支差額	△ 7,837,690	△ 26,764,244	18,926,554
特別収支の部			
1 特別収入	402,862	4,996	397,866
2 特別費用	45,819	33,997	11,822
当期収支差額	△ 7,480,648	△ 26,793,246	19,312,598
一般財源充当調整	3,309,778	24,274,963	△ 20,965,185
再計(一般財源調整後)	△ 4,170,870	△ 2,518,283	△ 1,652,587

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	22,619,392千円	35,658,694千円	△ 13,039,302千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,684円	2,677円	△ 993円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	1,433,413	4,535,363	△ 3,101,950
Ⅱ 固定資産	129,256,747	131,051,074	△ 1,794,327
うち行政財産	55,574,243	58,038,016	△ 2,463,774
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	12,549,332	11,823,003	726,330
資産の部 合計	130,690,160	135,586,437	△ 4,896,277
負債の部			
Ⅰ 流動負債	7,886,042	2,893,883	4,992,159
うち都債	7,741,679	2,759,670	4,982,009
Ⅱ 固定負債	84,536,388	91,211,634	△ 6,675,246
うち都債	82,608,383	89,302,062	△ 6,693,679
負債の部 合計	92,422,430	94,105,517	△ 1,683,088
正味財産の部 合計	38,267,730	41,480,920	△ 3,213,189
負債及び正味財産の部 合計	130,690,160	135,586,437	△ 4,896,277

10 公害防止・温暖化対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		17,549,537	16,304,916 (92.9%)
内 訳	1 環 境 改 善	2,061,069	1,474,385
	2 地球温暖化・ヒートアイランド 対策等	5,056,054	4,854,687
	3 都 市 エ ネ ル ギ ー 施 策	10,432,414	9,975,844

事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や、有害化学物質対策及び自動車環境対策などの環境改善施策を進めた。

特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、揮発性有機化合物の排出削減対策や低公害・低燃費自動車の導入支援などを実施した。

また、地球温暖化・ヒートアイランド対策として、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度及び中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度を運用するとともに、建築物計画書制度の運用や、東京都環境影響評価条例に基づく環境影響評価の審査及び地域環境交通対策などを行った。

さらに、都市エネルギー施策として、エネルギー使用の効率化や最適化など、省エネ・節電を図り、再生可能エネルギーの利用を拡大するため、ソーラー屋根台帳の公開や住宅供給事業者を対象とした太陽熱利用システム導入補助事業を実施するとともに、分散型エネルギー源の確保として、コージェネレーションシステムの推進、新たなエネルギーとして、水素エネルギーの利活用に向けた取組を実施した。

・大気環境の測定結果

(単位：％)

年 度	22	23	24	25	26
浮遊粒子状物質環境基準の適合率 (一般環境大気測定局)	100	100	100	98	100
二酸化窒素(NO ₂)環境基準の適合率 (一般環境大気測定局)	100	100	100	100	100

・太陽熱利用システム導入補助事業申請実績

(単位：件、戸)

年 度		23	24	25	26
集 合 住 宅	件 数	5	8	3	1
	戸 数	171	961	165	55
戸 建 住 宅	件 数	0	4	9	5
	戸 数	0	27	88	23
事 業 用	件 数	-	-	-	3
	戸 数	-	-	-	3

- (注) 1 事業用件数は、小規模社会福祉施設、診療所等への補助件数である。
2 集合住宅、戸建住宅は平成23年度から、事業用は平成26年度から事業を開始している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,964,094	1,780,476	183,618
2 行政費用(a)	16,453,034	4,005,836	12,447,198
うち給与関係費	1,624,775	1,556,641	68,134
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	252,198	398,339	△ 146,141
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	61,730	60,205	1,525
II 金融収支の部			
1 金融収入	4,039	-	4,039
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 14,484,901	△ 2,225,360	△ 12,259,541
特別収支の部			
1 特別収入	-	22,797	△ 22,797
2 特別費用	15,401	6,613	8,789
当期収支差額	△ 14,500,302	△ 2,209,175	△ 12,291,127
一般財源充当調整	14,184,117	2,163,578	12,020,539
再計(一般財源調整後)	△ 316,185	△ 45,597	△ 270,588

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,453,034千円	4,005,836千円	12,447,198千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,225円	301円	924円

11 自 然 保 護 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		7,577,139	6,246,286 (82.4%)
内 訳	本 年 度 事 業	7,519,222	6,188,453
	1 自然の保護と回復に関する 施策の推進	376,334	297,572
	2 水 環 境 対 策 の 推 進	1,035,861	923,468
	3 緑 地 保 全 策 の 推 進	2,881,538	2,157,325
	4 自然公園の管理・整備	2,248,610	1,971,380
	5 世界自然遺産保全事業等	976,879	838,708
	前 年 度 繰 越 事 業	57,917	57,834
	1 自然公園の管理・整備	57,917	57,834

事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産保全事業などを行った。

特に、「緑施策の新展開～生物多様性の保全に向けた基本戦略～」に基づき、これまで実施してきた緑の量を確保する取組に加え、生物多様性の保全などの観点から、生きものの生息場所となる在来種植栽を増やすなど緑の質の確保にも重点を置いた取組を行った。

・保全地域の指定及び公有化

年 度	22	23	24	25	26
指 定 地 域 (か所)	48	48	49	49	50
指 定 地 域 面 積 (ha)	750.8	750.8	754.6	754.6	757.9
公 有 地 面 積 (ha)	618.5	620.0	625.5	627.1	631.3
公 有 化 率 (%)	82	83	83	83	83

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	79,619	83,712	△ 4,093
2 行政費用(a)	5,569,740	5,031,641	538,099
うち給与関係費	620,261	661,749	△ 41,488
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	569,677	470,437	99,240
うち投資的経費	847,341	605,516	241,825
うち減価償却費	406,903	403,864	3,038
II 金融収支の部			
1 金融収入	467	780	△ 313
2 金融費用(b)	254,512	406,231	△ 151,718
うち公債費(利子)	248,173	395,539	△ 147,366
通常収支差額	△ 5,744,167	△ 5,353,380	△ 390,787
特別収支の部			
1 特別収入	92,415	325,486	△ 233,071
2 特別費用	25,702	5,076	20,626
当期収支差額	△ 5,677,454	△ 5,032,970	△ 644,484
一般財源充当調整	5,007,720	4,545,210	462,511
再計(一般財源調整後)	△ 669,733	△ 487,760	△ 181,973

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	5,824,253千円	5,437,872千円	386,381千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	434円	408円	26円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	71	71	-
II 固定資産	139,959,699	138,767,256	1,192,443
うち行政財産	139,162,369	137,717,662	1,444,707
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	38,737	87,799	△ 49,063
資産の部 合計	139,959,770	138,767,327	1,192,443
負債の部			
I 流動負債	1,544,160	6,444,646	△ 4,900,486
うち都債	1,513,000	6,409,000	△ 4,896,000
II 固定負債	15,524,758	17,031,142	△ 1,506,384
うち都債	15,147,000	16,660,000	△ 1,513,000
負債の部 合計	17,068,918	23,475,788	△ 6,406,871
正味財産の部 合計	122,890,852	115,291,539	7,599,313
負債及び正味財産の部 合計	139,959,770	138,767,327	1,192,443

12 廃 棄 物 対 策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
環 境 費 廃 棄 物 費		千円 7,092,424		千円 6,301,927 (88.9%)	
内 訳	1 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	637,082t	4,689,299	493,412t	4,192,645
	2 廃 棄 物 の 規 制 ・ 指 導 等		1,627,988		1,382,899
	3 海 面 処 分 場 の 建 設 整 備		775,137		726,383

事業の概要

廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

また、平成25年台風第26号による土砂災害が発生した大島町に対し、災害廃棄物の処理支援を行った。

・廃棄物埋立量実績

(単位：t)

年 度	22	23	24	25	26
廃 棄 物 埋 立 量	562,212	626,300	599,143	577,991	493,412

・大島町災害廃棄物の都の受入処理実績(平成25年12月から平成26年12月まで)

(単位：t)

種 類	搬 入 先	実 績 量	民間破砕施設合計・自治体施設合計
廃木材(流木系混合木材等)	民間破砕施設	6,489	民 間 7,906
建 設 混 合 廃 棄 物		1,363	
廃 畳 ・ 布 団		47	
廃 タ イ ヤ		7	
可燃性廃棄物(木くず等)	自治体清掃工場	3,630	自 治 体 3,630
合 計		11,536	11,536

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,485,862	4,475,104	10,759
2 行政費用(a)	8,667,004	7,515,878	1,151,126
うち給与関係費	1,017,426	844,077	173,349
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	147,563	445,199	△ 297,635
うち投資的経費	738,771	534,685	204,086
うち減価償却費	1,234,422	1,228,150	6,272
II 金融収支の部			
1 金融収入	176	-	176
2 金融費用(b)	106,489	123,451	△ 16,962
うち公債費(利子)	100,321	122,469	△ 22,148
通常収支差額	△ 4,287,454	△ 3,164,225	△ 1,123,230
特別収支の部			
1 特別収入	45,363	280,220	△ 234,856
2 特別費用	-	1,809	△ 1,809
当期収支差額	△ 4,242,091	△ 2,885,814	△ 1,356,277
一般財源充当調整	2,728,011	1,807,230	920,781
再計(一般財源調整後)	△ 1,514,080	△ 1,078,584	△ 435,496

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	8,773,493千円	7,639,328千円	1,134,165千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	653円	573円	80円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	1,977	1,601	376
II 固定資産	121,662,260	123,129,492	△ 1,467,232
うち行政財産	57,882,288	59,032,601	△ 1,150,313
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	2,048	2,048	-
資産の部 合計	121,664,237	123,131,093	△ 1,466,857
負債の部			
I 流動負債	1,456,751	1,567,078	△ 110,327
うち都債	1,379,139	1,510,478	△ 131,339
II 固定負債	6,186,628	7,472,582	△ 1,285,954
うち都債	5,052,900	6,432,039	△ 1,379,139
負債の部 合計	7,643,379	9,039,660	△ 1,396,281
正味財産の部 合計	114,020,858	114,091,433	△ 70,575
負債及び正味財産の部 合計	121,664,237	123,131,093	△ 1,466,857

13 医療提供体制の確保

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
医 療 政 策 費		28,683,301	26,713,543 (93.1%)
内 訳	1 救 急 医 療 対 策	7,153,855	6,665,581
	2 周 産 期 医 療 対 策	2,104,129	1,722,935
	3 歯 科 保 健 対 策	921,252	884,855
	4 ヘ キ 地 医 療 対 策	738,435	699,622
	5 災 害 医 療 対 策	239,058	183,836
	6 地 域 医 療 対 策	9,769,038	9,236,107
	7 リハビリテーション医療対策	3,049,633	2,938,541
	8 公 立 病 院 運 営 費 補 助	3,401,124	3,334,875
	9 医 療 指 導 関 係 費 等	1,306,777	1,047,191

事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策、災害医療対策、地域医療対策などの事業を実施した。

・救急医療取扱患者数

(単位：人)

年 度	22	23	24	25	26
休 日 ・ 準 夜 診 療	216,699	214,892	227,825	223,268	242,611
休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	236,430	234,159	221,882	217,613	245,300
休 日 ・ 全 夜 間 診 療	1,566,718	1,516,323	1,562,006	1,494,936	1,485,748
救 命 救 急 セ ン タ ー	188,350	171,937	198,939	194,434	185,982
特 殊 診 療 (熱 傷)	63	71	41	44	34

・NICU整備状況

(単位：床)

年 度	22	23	24	25	26
N I C U 病 床 数	264	282	291	294	300

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,923,328	4,341,935	△ 418,608
2 行政費用(a)	20,508,334	21,874,223	△ 1,365,889
うち給与関係費	1,468,758	1,409,855	58,903
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	8,488,425	10,050,313	△ 1,561,888
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	221,844	225,053	△ 3,210
II 金融収支の部			
1 金融収入	12,114	21,852	△ 9,738
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 16,572,892	△ 17,510,435	937,543
特別収支の部			
1 特別収入	4,129	5,132	△ 1,003
2 特別費用	11,652	1,226	10,426
当期収支差額	△ 16,580,415	△ 17,506,529	926,114
一般財源充当調整	16,290,464	17,263,108	△ 972,644
再計(一般財源調整後)	△ 289,951	△ 243,422	△ 46,529

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,508,334千円	21,874,223千円	△ 1,365,889千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,527円	1,642円	△ 115円

14 保健サービスの向上

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
保 健 政 策 費		281,156,890	269,442,182 (95.8%)
内	1 健 康 づ くり 対 策 等	1,069,387	1,011,934
	2 在 宅 難 病 患 者 対 策 等	1,749,638	1,659,775
	3 医 療 費 の 助 成	44,664,088	42,096,543
	(1) 難 病 医 療 費 の 助 成	20,214,056	18,610,356
	(2) 乳幼児医療費助成事業補助	4,085,655	3,747,172
訳	(3) 心身障害者(児)医療費の助成等	20,364,377	19,739,014
	4 区市町村国民健康保険都負担金等	124,295,613	122,644,136
	5 後期高齢者医療都負担金等	109,378,164	102,029,795

事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び各種医療費助成などを実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

(単位：疾病、人)

年 度		22	23	24	25	26
対 象 疾 病 数	国 庫 補 助 対 象	57	57	57	57	115
	都 単 独 対 象	24	24	24	24	24
	計	81	81	81	81	139
認 定 患 者 数	一 般	62,431	64,640	67,291	69,958	72,661
	老 人	32,922	35,366	37,299	39,564	42,714

(注) 平成27年1月1日以降の都単独対象疾病数及び認定患者数については、国庫補助対象疾病への組替による経過措置期間中のものを含む。

・医療費助成件数

(単位：件)

年 度	22	23	24	25	26
心 身 障 害 者 (児) 医 療 費 の 助 成	2,763,406	2,694,343	2,690,926	2,691,034	2,766,298
ひとり親家庭等医療費 助 成 事 業 補 助	574,875	601,118	613,633	611,350	620,408
乳 幼 児 医 療 費 助 成 事 業 補 助	3,733,393	3,792,823	3,977,272	4,046,684	4,011,799
義務教育就学児医療費 助 成 事 業 補 助	2,304,085	2,644,984	2,757,435	2,910,783	3,048,324

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11,464,511	10,303,918	1,160,592
2 行政費用(a)	270,247,584	260,800,450	9,447,133
うち給与関係費	988,669	916,344	72,324
うち扶助費	33,873,428	33,173,975	699,454
うち補助費等	233,585,615	225,212,360	8,373,255
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	12,347	12,346	1
II 金融収支の部			
1 金融収入	32,870	15,586	17,284
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 258,750,203	△ 250,480,946	△ 8,269,257
特別収支の部			
1 特別収入	491	3,499	△ 3,008
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 258,749,712	△ 250,477,447	△ 8,272,265
一般財源充当調整	258,645,350	250,459,671	8,185,679
再計(一般財源調整後)	△ 104,362	△ 17,776	△ 86,586

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	270,247,584千円	260,800,450千円	9,447,133千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	20,125円	19,577円	548円

15 生活福祉事業の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福祉保健費		千円	千円
生活福祉費		31,258,798	29,954,962 (95.8%)
内 訳	1 低所得者への援護等	23,751,471	22,585,853
	(1) 生活保護	22,227,186	21,186,941
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費 都負担金等	1,524,285	1,398,912
	2 低所得者等の生活改善の支援	4,513,294	4,380,032
	(1) 路上生活者等対策	8,466	8,462
	(2) 低所得者・離職者等への支援等	4,504,828	4,371,570
	3 地域福祉の推進	2,994,033	2,989,077
	(1) 地域福祉推進事業補助	30区市町村 108,209	30区市町村 108,209
	(2) 日常生活自立支援事業等	2,885,824	2,880,868

事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進事業補助などを実施した。

年 度		22	23	24	25	26
地域福祉推進事業補助	区市町村数	29	30	31	30	30
	助成額(千円)	111,500	112,330	111,798	108,826	108,209
日常生活自立支援事業	団体数	58	59	59	60	60
	助成額(千円)	417,950	446,684	466,977	488,508	502,891

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,231,823	3,756,765	1,475,059
2 行政費用(a)	34,445,206	33,932,907	512,299
うち給与関係費	806,826	886,797	△ 79,971
うち扶助費	2,610,518	2,578,151	32,367
うち補助費等	29,153,998	28,726,900	427,098
うち投資的経費	702,124	760,251	△ 58,127
うち減価償却費	191,759	196,767	△ 5,008
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	74,966	75,997	△ 1,031
うち公債費(利子)	74,966	75,997	△ 1,031
通常収支差額	△ 29,288,349	△ 30,252,139	963,791
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	285,830	66,304	219,526
当期収支差額	△ 29,574,179	△ 30,318,443	744,265
一般財源充当調整	28,890,002	29,925,536	△ 1,035,534
再計(一般財源調整後)	△ 684,176	△ 392,907	△ 291,269

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	34,520,172千円	34,008,904千円	511,268千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,571円	2,553円	18円

16 高 齢 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
高 齢 社 会 対 策 費		150,622,819	147,643,180 (98.0%)
内 訳	1 高 齢 者 等 の 福 祉 増 進	31,469,581	28,868,195
	(1) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	62区市町村 3,244,624	62区市町村 3,244,624
	(2) シ ル バ ー パ ス の 交 付	16,990,231	16,906,964
	(3) 認 知 症 対 策 事 業 の 展 開 等	11,234,726	8,716,607
	2 介 護 保 険 施 設 の 運 営	340人／月 1,247,000	289人／月 894,581
	3 介 護 保 険 給 付 費 負 担 金 等	117,906,238	117,880,404

事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、地域における支援拠点の充実を図るため、シルバー交番の設置を行った。

年 度			22	23	24	25	26
シ ル バ ー パ ス の 交 付	交付枚数 (枚)	無 料 分	767,475	791,736	814,363	839,137	833,069
		有 料 分	102,795	101,980	101,419	101,651	97,844
シ ル バ ー 交 番 の 設 置	か 所 数		3	30	37	47	54

(注) 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。

ただし、平成26年度については、平成27年3月末までのものである。

2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,222,318	4,419,450	△ 197,132
2 行政費用(a)	150,518,910	144,407,768	6,111,142
うち給与関係費	2,284,363	2,968,649	△ 684,286
うち扶助費	152,898	219,559	△ 66,660
うち補助費等	144,215,604	137,744,197	6,471,407
うち投資的経費	770,653	756,157	14,496
うち減価償却費	157,706	159,313	△ 1,607
II 金融収支の部			
1 金融収入	21,040	21,460	△ 420
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 146,275,552	△ 139,966,858	△ 6,308,694
特別収支の部			
1 特別収入	112,884	370,325	△ 257,441
2 特別費用	6,483	26	6,458
当期収支差額	△ 146,169,151	△ 139,596,558	△ 6,572,593
一般財源充当調整	146,171,378	139,847,317	6,324,062
再計(一般財源調整後)	2,227	250,758	△ 248,531

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	150,518,910千円	144,407,768千円	6,111,142千円
65歳以上人口(B)	2,917,663人	2,826,618人	91,045人
65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	51,589円	51,089円	500円

17 少 子 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
少 子 社 会 対 策 費		181,809,771	172,309,314 (94.8%)
内 訳	1 児 童 福 祉 の 増 進	82,278,991	74,523,901
	(1) 児 童 手 当 等 の 支 給	38,926,494	37,977,647
	(2) 子 育 て 推 進 交 付 金	17,355,354	17,355,354
	(3) 学 童 ク ラ ブ 事 業 補 助	3,741,166	3,676,956
	(4) 子 供 家 庭 支 援 事 業 等	15,698,884	9,847,350
	(5) 母 子 ・ 小 児 医 療 体 制 の 充 実	6,557,093	5,666,594
	2 児 童 相 談 所 の 運 営 等	1,846,220	1,754,812
	3 児 童 福 祉 施 設 の 運 営 等	25,498,271	25,404,660
	4 保 育 事 業	217,700人／月 72,186,289	213,380人／月 70,625,941

事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営、家庭的保育事業の補助などの事業を実施した。

年 度		22	23	24	25	26
学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	790	813	800	854	883
	助 成 額 (千 円)	2,228,199	2,379,450	2,500,375	2,639,871	2,849,116
都 型 学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	80	141	164	188	188
	助 成 額 (千 円)	260,693	543,144	660,927	719,996	827,840
認 証 保 育 所 事 業 費 補 助	か 所 数	151	166	170	179	185
	助 成 額 (千 円)	2,678,636	2,908,494	3,087,597	3,107,576	3,287,189
家 庭 的 保 育 事 業 補 助	家庭的保育者数	225	437	493	594	636
	助 成 額 (千 円)	365,063	637,259	872,322	1,263,875	935,548
定 期 利 用 保 育 事 業 補 助	か 所 数	5	59	102	122	150
	助 成 額 (千 円)	11,025	164,998	370,820	495,824	534,373

- (注) 1 学童クラブ運営費補助には、学童クラブ設置促進事業等補助の実績を含む。
2 家庭的保育事業補助の家庭的保育者数は、東京都が補助した家庭的保育者の数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	16,069,471	16,936,954	△ 867,483
2 行政費用(a)	157,728,628	148,658,283	9,070,345
うち給与関係費	6,772,510	7,221,562	△ 449,052
うち扶助費	29,123,191	28,010,893	1,112,298
うち補助費等	115,317,380	108,146,334	7,171,046
うち投資的経費	1,458,262	1,434,780	23,482
うち減価償却費	450,906	453,626	△ 2,720
II 金融収支の部			
1 金融収入	26,636	54,674	△ 28,038
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 141,632,521	△ 131,666,655	△ 9,965,866
特別収支の部			
1 特別収入	3,127	1,167	1,960
2 特別費用	32,492	139,735	△ 107,243
当期収支差額	△ 141,661,887	△ 131,805,223	△ 9,856,663
一般財源充当調整	140,297,012	130,760,994	9,536,018
再計(一般財源調整後)	△ 1,364,875	△ 1,044,230	△ 320,645

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	157,728,628千円	148,658,283千円	9,070,345千円
18歳未満人口(B)	1,828,101人	1,817,464人	10,637人
18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	86,280円	81,794円	4,486円

18 障害者施策の推進

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
福祉保健費		千円		千円	
障害者施策推進費		152,031,636		148,565,914 (97.7%)	
内 訳	1 心身障害者(児)福祉の増進	53,956,378		52,774,507	
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,721人／月	7,256,068	9,688人／月	7,130,737
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	37,376人／月	6,955,006	37,103人／月	6,903,685
	(3) 居 宅 介 護 等 事 業 等	39,745,304		38,740,084	
	2 心身障害者(児)施設の運営等	63,385,112		62,280,671	
	3 精 神 保 健 福 祉 対 策	34,690,146		33,510,737	

事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などを実施した。

年 度		22	23	24	25	26
障害者グループホーム事業	定 員 (人)	4,916	5,409	5,979	6,568	7,221
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	240,638	270,769	299,688	316,644	338,390
居 宅 介 護 等 事 業	利用時間数 (時間)	7,620,735	8,051,820	9,082,428	9,378,169	9,663,069
精 神 障 害 者 通 院 患 者 医 療 費 助 成 (国 制 度)	公 費 負 担 認 定 者 数 (人)	153,453	161,479	170,305	175,562	186,491
	支 払 件 数 (件)	2,660,837	2,859,477	3,034,829	3,194,387	3,353,342

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	35,901,596	34,730,609	1,170,987
2 行政費用(a)	160,634,052	154,291,689	6,342,363
うち給与関係費	10,151,739	10,077,275	74,464
うち扶助費	48,267,519	47,060,173	1,207,346
うち補助費等	77,008,005	73,149,691	3,858,314
うち投資的経費	1,905,055	1,823,450	81,605
うち減価償却費	1,592,930	1,625,232	△ 32,302
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	1,749	△ 1,749
2 金融費用(b)	586,137	653,240	△ 67,103
うち公債費(利子)	569,381	641,118	△ 71,737
通常収支差額	△ 125,318,593	△ 120,212,571	△ 5,106,022
特別収支の部			
1 特別収入	942	84,910	△ 83,968
2 特別費用	216,056	355,914	△ 139,859
当期収支差額	△ 125,533,706	△ 120,483,575	△ 5,050,131
一般財源充当調整	122,119,295	117,908,613	4,210,681
再計(一般財源調整後)	△ 3,414,412	△ 2,574,962	△ 839,450

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	161,220,188千円	154,944,929千円	6,275,260千円
利用者数 ^(注) (B)	749,083人	732,722人	16,361人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	215,223円	211,465円	3,758円

(注) 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	428,021	429,296	△ 1,275
II 固定資産	97,777,179	98,867,958	△ 1,090,779
うち行政財産	69,028,409	71,289,007	△ 2,260,598
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	98,205,200	99,297,254	△ 1,092,054
負債の部			
I 流動負債	5,100,521	4,076,596	1,023,924
うち都債	4,267,827	3,485,434	782,393
II 固定負債	47,948,621	50,984,958	△ 3,036,337
うち都債	37,304,266	39,583,093	△ 2,278,827
負債の部 合計	53,049,142	55,061,555	△ 2,012,413
正味財産の部 合計	45,156,058	44,235,699	920,359
負債及び正味財産の部 合計	98,205,200	99,297,254	△ 1,092,054

19 健康危機管理対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)			
福 祉 保 健 費		千円	千円			
健 康 安 全 費		9,418,057	8,816,107 (93.6%)			
内 訳	1 食 品 の 安 全 確 保	754,000	665,923			
	2 医 薬 品 等 の 安 全 確 保	372,657	346,434			
	3 生 活 環 境 衛 生 対 策	5,080,361	4,906,533			
	4 感 染 症 対 策	3,211,039	2,897,217			
事業の概要						
都民の健康と安全を守るため、事業所などの監視や立入検査、保健所などにおけるHIVや性感染症の検査を行った。						
また、新興感染症対策の更なる強化として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定し、新型インフルエンザ対策などの事業を実施した。						
年 度		22	23	24	25	26
食 品 衛 生 監 視	施 設 数 (所)	109,180	96,770	96,410	96,419	95,679
薬 物 乱 用 防 止 対 策	立入検査数 (件)	2,183	1,846	1,613	1,640	1,613
生 活 衛 生 関 係 営 業 の 監 視 指 導	施 設 数 (所)	9,443	8,352	8,990	9,827	9,648
H I V 検 査	検 査 数 (件)	13,863	14,081	13,380	14,740	14,550
性 感 染 症 検 査	検 査 数 (件)	10,231	13,251	11,814	14,213	16,226
抗インフルエンザウイルス薬 の備蓄	各年度末 備 蓄 数 (万人分)	770	770	768	768	768

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,512,808	1,539,350	△ 26,542
2 行政費用(a)	12,919,643	11,194,309	1,725,334
うち給与関係費	3,635,507	3,593,330	42,177
うち扶助費	4,388,091	4,297,295	90,796
うち補助費等	1,010,878	897,910	112,968
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	64,576	62,813	1,763
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 11,406,835	△ 9,654,959	△ 1,751,876
特別収支の部			
1 特別収入	7,729	6,745	985
2 特別費用	4,749	14,503	△ 9,754
当期収支差額	△ 11,403,855	△ 9,662,717	△ 1,741,138
一般財源充当調整	10,856,668	9,358,556	1,498,112
再計(一般財源調整後)	△ 547,186	△ 304,161	△ 243,025

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	12,919,643千円	11,194,309千円	1,725,334千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	962円	840円	122円

20 社会福祉施設等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
福 祉 保 健 費		千円	千円
施 設 整 備 費		67,643,943	55,321,747 (81.8%)
内 訳	1 社会福祉施設等の整備	15,994,296	12,620,282
	2 社会福祉施設等の整備費補助	51,649,647	42,701,465
	(1) 高 齢 保 健 福 祉 施 設	19,460,518	13,813,883
	(2) 児 童 福 祉 施 設 等	125か所 13,881,746	73か所 13,236,606
	(3) 障 害 者 (児) 施 設	44か所 7,134,032	48か所 6,708,939
	(4) 国民健康保険直営診療施設	5保険者5施設 5,980	5保険者5施設 5,657
	(5) 医 療 施 設 等	10,076,554	8,093,049
	(6) 民間社会福祉施設整備改善等	1,090,817	843,331

事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

・特別養護老人ホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		22	23	24	25	26
設 置 数	施 設 数	407	417	434	449	462
	定 員	37,076	38,325	39,917	41,340	42,898

・認知症高齢者グループホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		22	23	24	25	26
設 置 数	施 設 数	370	426	481	519	561
	定 員	5,698	6,743	7,869	8,582	9,497

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,778,347	4,426,929	△ 1,648,582
2 行政費用(a)	45,962,194	45,068,731	893,464
うち給与関係費	-	-	-
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	-	-	-
うち投資的経費	45,518,426	44,616,350	902,075
うち減価償却費	443,769	446,163	△ 2,395
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	778,543	641,321	137,222
うち公債費(利子)	720,210	619,962	100,248
通常収支差額	△ 43,962,390	△ 41,283,123	△ 2,679,268
特別収支の部			
1 特別収入	-	1,533	△ 1,533
2 特別費用	351,019	70,310	280,709
当期収支差額	△ 44,313,409	△ 41,351,899	△ 2,961,510
一般財源充当調整	42,591,888	40,199,668	2,392,220
再計(一般財源調整後)	△ 1,721,520	△ 1,152,231	△ 569,290

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	46,740,737千円	45,710,052千円	1,030,686千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,481円	3,431円	50円

21 経営技術の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		57,873,149	49,958,813 (86.3%)
内 訳	1 経 営 革 新 支 援	153,934	104,143
	2 経 営 安 定 支 援	3,759,424	3,561,819
	3 販 路 開 拓 支 援	11,620,089	9,986,733
	4 ネットワークづくり支援	376,877	345,990
	5 技 術 支 援	23,259,379	23,047,485
	6 創 業 支 援	864,094	652,617
	7 地 域 工 業 の 活 性 化	1,695,475	733,465
	8 地 域 商 業 の 活 性 化	7,410,269	3,270,643
	9 総 合 的 支 援	2,776,868	2,567,865
	10 試 験 研 究 機 関	5,956,740	5,688,053

事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

・取引改善指導(ADR)

(単位：件、千円)

年 度	22	23	24	25	26
相 談 件 数	685	468	448	378	363
決 算 額	25,585	37,923	38,203	38,248	52,887

・新・元気を出せ！商店街事業

(単位：件、千円)

年 度	22	23	24	25	26
事 業 件 数	2,418	2,466	2,506	2,471	2,409
補 助 金 額	2,564,018	2,857,404	2,438,923	2,424,310	2,182,330

・総合支援事業(総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援)

(単位：件、千円)

年 度	22	23	24	25	26
総 合 相 談 件 数	17,047	17,424	17,119	18,522	17,994
専 門 家 派 遣 件 数	887	983	1,177	1,460	1,433
決 算 額	104,672	107,758	124,488	139,218	138,160

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,780,969	5,619,064	△ 838,096
2 行政費用(a)	53,593,836	31,329,862	22,263,974
うち給与関係費	1,235,363	1,207,437	27,926
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	15,742,423	15,398,754	343,669
うち投資的経費	119,094	273,776	△ 154,682
うち減価償却費	9,611,684	9,519,737	91,948
II 金融収支の部			
1 金融収入	18,304	18,304	-
2 金融費用(b)	174,765	173,535	1,229
うち公債費(利子)	174,509	173,287	1,222
通常収支差額	△ 48,969,328	△ 25,866,029	△ 23,103,299
特別収支の部			
1 特別収入	1,984	23,006	△ 21,021
2 特別費用	444,018	9,437	434,580
当期収支差額	△ 49,411,362	△ 25,852,461	△ 23,558,901
一般財源充当調整	39,023,722	16,170,101	22,853,621
再計(一般財源調整後)	△ 10,387,639	△ 9,682,359	△ 705,280

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	53,768,601千円	31,503,397千円	22,265,203千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	441,377企業	441,377企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	121,820円	71,375円	50,445円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」を再編加工した数値による。

22 中 小 企 業 金 融 対 策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
産 業 労 働 費			
商 工 業 振 興 費		334,754,000	250,221,631 (74.7%)
内 訳	1 中 小 企 業 制 度 融 資	274,600,000	219,600,000
	2 中小企業金融の信用補完等	24,303,656	13,627,490
	3 東京都動産・債権担保融資 (ABL)制度	171,600	33,008
	4 地域の金融機関と連携した 新たな金融支援策	33,200,319	14,706,885
	5 女性・若者・シニア創業サポート 事業	2,081,141	2,028,490
	6 金 融 監 理	27,431	18,943
	7 世界都市博覧会中止に伴う 特別対策緊急融資	1,540	884
	8 中小企業施設改善資金回収事務	2,214	1,761
	9 債 権 管 理 の 適 正 化	17,599	14,918
	10 災害復旧資金融資等利子 補給事業	247件 21,271	96件 6,621
	11 中小企業設備リース事業	185,783	72,138
	12 中小企業設備導入等資金会計 繰出等	1資金 15,000	1資金 14,785
	13 高 度 化 診 断	120件 44,943	94件 28,261
	14 東京信用保証協会検査指導	1,773	821
	15 貸 金 業 の 指 導 監 督	79,730	66,626

事業の概要

中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。

・中小企業制度融資の融資実績

(単位：百万円、件)

年 度		22	23	24	25	26
小規模企業向長期資金融資	金 額	88,330	100,221	106,267	102,649	91,331
	件 数	13,547	15,301	15,949	15,319	14,134
中小企業向自律経営振興融資	金 額	154,622	156,203	244,588	272,868	222,904
	件 数	7,289	8,287	12,286	14,051	11,728
一 般 保 証 付 融 資	金 額	1,166,046	866,777	699,656	573,972	517,636
	件 数	72,238	62,767	52,324	46,368	48,517
そ の 他	金 額	810,635	587,262	229,341	206,449	246,568
	件 数	41,619	28,882	11,974	9,428	9,562
計	金 額	2,219,633	1,710,463	1,279,853	1,155,938	1,078,439
	件 数	134,693	115,237	92,533	85,166	83,941

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	4,567,019	2,163,665	2,403,354
2 行政費用(a)	16,576,703	14,559,528	2,017,175
うち給与関係費	517,183	505,668	11,515
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	15,830,411	13,870,662	1,959,749
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	46,800	78,000	△ 31,200
2 金融費用(b)	3,138,267	3,373,392	△ 235,125
うち公債費(利子)	3,115,609	3,369,165	△ 253,557
通常収支差額	△ 15,101,151	△ 15,691,255	590,104
特別収支の部			
1 特別収入	7,182	12,596	△ 5,413
2 特別費用	1,455,909	-	1,455,909
当期収支差額	△ 16,549,877	△ 15,678,659	△ 871,218
一般財源充当調整	11,890,137	12,313,784	△ 423,646
再計(一般財源調整後)	△ 4,659,740	△ 3,364,876	△ 1,294,864

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	19,714,970千円	17,932,920千円	1,782,050千円
都内中小企業数 ^(注) (B)	441,377企業	441,377企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	44,667円	40,629円	4,038円

(注) 都内中小企業数は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」を再編加工した数値による。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	194,748,630	268,559,127	△ 73,810,497
Ⅱ 固定資産	351,695,005	492,604,504	△ 140,909,499
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	291,691,000	431,145,000	△ 139,454,000
資産の部 合計	546,443,635	761,163,631	△ 214,719,996
負債の部			
Ⅰ 流動負債	29,198,317	72,970,113	△ 43,771,796
うち都債	29,159,000	72,941,000	△ 43,782,000
Ⅱ 固定負債	170,697,791	199,869,507	△ 29,171,716
うち都債	170,216,000	199,375,000	△ 29,159,000
負債の部 合計	199,896,108	272,839,621	△ 72,943,513
正味財産の部 合計	346,547,527	488,324,010	△ 141,776,483
負債及び正味財産の部 合計	546,443,635	761,163,631	△ 214,719,996

23 職 業 能 力 開 発

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
産 業 労 働 費		千円		千円	
労 働 費		7,197,000		5,776,230 (80.3%)	
内 訳	1 公 共 職 業 訓 練 事 業 等		6,703,367		5,400,378
	(1) 公 共 職 業 訓 練 事 業	34,164人	5,705,382	28,369人	4,503,909
	(2) 職 業 能 力 開 発 セ ン タ ー の 管 理 運 営 等		997,985		896,470
	2 能 力 開 発 振 興 事 業		493,633		375,852
	(1) 生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業		21,165		7,666
	(2) 事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導 等		472,468		368,185

事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高年齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

・公共職業訓練の受講者数

(単位：人)

年 度		22	23	24	25	26
能 力 開 発 訓 練	普 通 課 程	1,158	1,119	1,040	1,065	1,015
	離 転 職 者 訓 練	9,444	11,020	11,509	10,565	10,499
	高 年 齢 者 訓 練	1,189	1,088	1,071	1,083	1,125
	若 年 者 訓 練	90	114	172	197	167
	定 年 前 訓 練	296	245	251	228	159
障 害 者 職 業 訓 練		205	190	191	198	179
能 力 向 上 訓 練		15,979	14,524	15,043	15,331	15,225
計		28,361	28,300	29,277	28,667	28,369

(注) 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練の人数を含む。

2 能力向上訓練には、障害者向け訓練の人数を含む。

・能力開発振興事業の実績

年 度		22	23	24	25	26
生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業 (団体)		6	7	7	7	5
事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導	専 門 課 程 (人)	31	31	31	28	30
	普 通 課 程 (人)	244	236	239	227	225
	短 期 課 程 (人)	4,500	4,130	4,322	4,812	3,641

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,520,645	4,430,223	90,421
2 行政費用(a)	10,138,598	9,724,094	414,504
うち給与関係費	4,492,598	4,396,325	96,273
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	822,872	836,716	△ 13,844
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	601,555	619,168	△ 17,613
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	1,725	△ 1,725
うち公債費(利子)	-	1,721	△ 1,721
通常収支差額	△ 5,617,953	△ 5,295,596	△ 322,357
特別収支の部			
1 特別収入	1	32,860	△ 32,859
2 特別費用	8,734	40,830	△ 32,096
当期収支差額	△ 5,626,686	△ 5,303,566	△ 323,120
一般財源充当調整	4,653,826	4,592,104	61,721
再計(一般財源調整後)	△ 972,860	△ 711,462	△ 261,399

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	10,138,598千円	9,725,819千円	412,779千円
都内労働力人口(B)	7,560千人	7,518千人	42千人
都内労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,341円	1,294円	47円

24 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		29,875,823	23,627,082 (79.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	27,431,000	21,232,145
	1 歩 道 整 備	4,134,210	構築 14,764m 2,169,102
	2 無 電 柱 化 の 推 進	16,655,324	構築 8,850m 15,213,077 区市町村補助
	3 交 差 点 改 良 等	6,641,466	3,849,965
	前 年 度 繰 越 事 業	2,444,823	2,394,938
	1 歩 道 整 備	464,648	429,865
	2 無 電 柱 化 の 推 進	1,148,100	1,137,739
	3 交 差 点 改 良 等	832,075	827,334

事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

平成26年度の主な事業としては、第2次交差点すいすいプランとして赤坂杉並線の大原二丁目交差点ほか1か所において右折レーンなどを設置し、交通渋滞の緩和を図った。

・歩道の設置状況(平成27年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	歩 道 設 置 対象施設延長 A	歩 道 設 置 済 施設延長 B (整備率B/A)	25 年 度 ま で	26 年 度	未 整 備 施設延長 E (未整備率E/A)
			設置済施設延長 C (整備率C/A)	設置施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,727	1,569 (90.9%)	1,568 (90.8%)	1 (0.1%)	158 (9.1%)
多摩地域	1,955	1,392 (71.2%)	1,384 (70.8%)	8 (0.4%)	563 (28.8%)
島 しょ	281	66 (23.5%)	65 (23.1%)	1 (0.4%)	215 (76.5%)
計	3,963	3,027 (76.4%)	3,017 (76.1%)	10 (0.3%)	936 (23.6%)

(注) 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

・無電柱化の整備状況(平成27年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	地 中 化 対象施設延長 A	地 中 化 済 施設延長 B (整備率B/A)	25 年 度 ま で	26 年 度	未 整 備 施設延長 E (未整備率E/A)
			地中化済施設延長 C (整備率C/A)	地中化施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,288	693 (54%)	662 (51%)	31 (2%)	595 (46%)
うちセンター・ コア・エリア	536	480 (90%)	457 (85%)	23 (4%)	56 (10%)
多摩地域	1,040	166 (16%)	157 (15%)	9 (1%)	874 (84%)
計	2,328	859 (37%)	819 (35%)	40 (2%)	1,469 (63%)

25 道 路 整 備 備

建設局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
土 木 費		千円	千円	
道 路 橋 梁 費		166,881,716	122,324,161 (73.3%)	
内 訳	本 年 度 事 業	154,444,000	111,075,560	
	1 補 助 事 業 環 状 第 2 号 線 ほ か 85 路 線	62,426,082	構築 6,956m 舗装 58,378㎡	56,011,027
	2 単 独 事 業 環 状 第 2 号 線 ほ か 140 路 線	92,017,918	構築 6,609m 舗装 52,718㎡	55,064,533
	前 年 度 繰 越 事 業	12,437,716	11,248,601	
	1 補 助 事 業 環 状 第 2 号 線 ほ か 55 路 線	5,199,548	5,139,245	
	2 単 独 事 業 環 状 第 2 号 線 ほ か 87 路 線	7,238,168	6,109,357	

事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

平成26年度の主な事業としては、中央環状品川線の開通により中央環状線が全線開通し、首都圏三環状道路で最初のリングが完成したことで、都心部の渋滞緩和や所要時間の短縮などを実現した。

・道路整備等の状況

年 度	22	23	24	25	26
構 築 (m)	35,177	31,509	21,824	16,361	13,565
舗 装 (㎡)	146,046	99,475	186,709	118,067	111,096
用 地 (㎡)	64,992	82,510	89,273	71,452	75,912
補 償 (件)	1,007	1,029	582	512	1,077
完 成 か 所	・放射第7号線(九段北) ・環状第3号線(言問) ・補助第172号線(西池袋) ・国分寺3・4・11 ほか13か所	・放射第11号線(新交通関連) ・環状第3号線(信濃町) ・八丈3・4・1 ・大島循環線(元町) ほか12か所	・東村山3・4・7(清戸) ・東京所沢線(青葉町) ・東村山3・4・18 ・大島循環線(泉津) ほか6か所	・昭島3・4・9 ・補助第143号線(江戸川) ・日野3・4・3 ・上野原八王子線(小高井) ほか12か所	・放射第6号線(余丁町) ・環状第6号線(高速関連) ・補助第130号線(高井戸東) ・補助第277号線

26 橋 梁 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		22,183,807	16,126,962 (72.7%)
内	本 年 度 事 業	20,012,000	13,958,493
	1 補 助 事 業 等	2,906,105	2,377,825
	若 潮 橋 等		
	2 単 独 事 業 等	17,105,895	11,580,668
	高 平 橋 等		
	前 年 度 繰 越 事 業	2,171,807	2,168,468
訳	1 補 助 事 業 等	475,400	475,400
	白 鬚 橋 等		
	2 単 独 事 業 等	1,696,407	1,693,068
	是 政 橋 等		

事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

また、文化財的価値が高い著名橋、鉄道や道路を跨ぐ橋梁などについて、最新の技術や材料により、必要な対策を行うことによって橋梁の更新の時期を延伸し、架替時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図った。

さらに、防災上重要な位置づけにある緊急輸送道路などの橋梁について、大規模地震発生時の救助・救援活動や緊急物資の輸送などが円滑に行えるよう耐震補強を進めた。

(単位：橋)

年 度	22	23	24	25	26
橋 梁 の 整 備 数	16	17	15	15	12
うち 完 成 橋	3	2	1	1	3
	潮路橋 桜橋 中央線陸橋	永田橋 大滝橋	まごご橋	将門大橋	南橋 多摩大橋 草花大橋
橋 梁 の 長 寿 命 化 数	3	10	18	30	30
橋 梁 の 耐 震 補 強 数	23	25	31	40	49

(24-26 道 路 事 業)

建設局

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	29,924,654	34,650,962	△ 4,726,308
2 行政費用(a)	152,926,054	161,858,300	△ 8,932,246
うち給与関係費	13,446,773	13,041,257	405,517
うち扶助費	71,214	74,757	△ 3,543
うち補助費等	137,726	121,233	16,494
うち投資的経費	89,589,534	98,545,387	△ 8,955,853
うち減価償却費	23,690,378	26,588,552	△ 2,898,175
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	33,189,871	36,569,995	△ 3,380,124
うち公債費(利子)	32,495,759	35,082,559	△ 2,586,800
通常収支差額	△ 156,191,271	△ 163,777,333	7,586,063
特別収支の部			
1 特別収入	700,305	1,800,393	△ 1,100,088
2 特別費用	72,622	516,895	△ 444,273
当期収支差額	△ 155,563,588	△ 162,493,836	6,930,248
一般財源充当調整	95,560,660	97,977,556	△ 2,416,896
再計(一般財源調整後)	△ 60,002,928	△ 64,516,280	4,513,352

1 規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	186,115,925千円	198,428,295千円	△ 12,312,371千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	13,860円	14,895円	△ 1,035円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	251,818	227,587	24,231
Ⅱ 固定資産	14,268,607,266	14,151,100,909	117,506,357
うち行政財産	225,705,884	224,770,778	935,106
うちインフラ資産	13,344,761,652	13,222,943,350	121,818,302
うち建設仮勘定	695,396,541	700,498,640	△ 5,102,099
資産の部 合計	14,268,859,084	14,151,328,496	117,530,588
負債の部			
Ⅰ 流動負債	122,809,694	123,246,857	△ 437,163
うち都債	121,807,447	122,381,996	△ 574,549
Ⅱ 固定負債	2,080,601,802	2,145,206,428	△ 64,604,626
うち都債	2,067,819,079	2,132,291,525	△ 64,472,447
負債の部 合計	2,203,411,496	2,268,453,284	△ 65,041,789
正味財産の部 合計	12,065,447,588	11,882,875,212	182,572,377
負債及び正味財産の部 合計	14,268,859,084	14,151,328,496	117,530,588

(注) 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

27 中 小 河 川 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
土 木 費		千円	千円	
河 川 海 岸 費		22,416,791	16,455,397 (73.4%)	
内	本 年 度 事 業	19,987,794	14,039,340	
	1 補 助 事 業 古 川 ほ か 18 河 川	7,047,600	護岸 748m	5,483,000
	2 単 独 事 業 石 神 井 川 ほ か 26 河 川	12,940,194	護岸 557m	8,556,340
	前 年 度 繰 越 事 業	2,428,997	2,416,058	
	1 補 助 事 業 善 福 寺 川 ほ か 10 河 川	722,051	709,200	
	2 単 独 事 業 妙 正 寺 川 ほ か 14 河 川	1,706,946	1,706,858	

事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

平成26年度の主な事業としては、古川地下調節池の設備工事を引き続き実施し、平成27年度の取水開始に向けて整備を進めた。

年 度	22	23	24	25	26
整 備 済 護 岸 延 長 (全体計画 324.0km) (km)	207.9	209.4	210.8	212.0	213.3
治 水 安 全 度 達 成 率 (%)	76	76	77	77	78

(注) 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。

2 治水安全度達成率は、護岸整備率に調節池などの効果を加味したものである。

28 高潮防御施設等整備

建設局

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
土 木 費		千円	千円
河 川 海 岸 費		24,879,776	21,918,254 (88.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	21,388,335	18,426,814
	1 高 潮 防 御 施 設	1,555,973	防潮堤 100m 1,421,456
	2 江 東 内 部 河 川	3,505,935	護 岸 1,434m 2,538,031
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	1,686,283	被 覆 103m等 1,313,894
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	14,510,520	堤 防 4,498m等 13,090,649
	5 係 留 施 設 適 正 化	129,624	係留施設 6隻 62,784
	前 年 度 繰 越 事 業	3,491,441	3,491,440
	1 高 潮 防 御 施 設	237,632	237,632
	2 江 東 内 部 河 川	620,980	620,980
	3 ス ー パ ー 堤 防 等	756,038	756,037
	4 東部低地帯耐震・耐水対策事業	1,770,291	1,770,291
	5 係 留 施 設 適 正 化	106,500	106,500

事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、江東内部河川における護岸の整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

また、平成24年12月に策定した「東部低地帯の河川施設整備計画」に基づき、約86kmの堤防耐震化と全22施設の水門・排水機場などの耐震・耐水対策を進めている。

・高潮防御施設（平成26年度整備河川 新中川ほか5河川）

年 度		22	23	24	25	26
防 潮 堤 ・ 護 岸 (全体計画 168.0km)	整備済延長 (km)	154.1	154.4	154.9	155.0	155.1
	整 備 率 (%)	91.7	91.9	92.2	92.3	92.3

・江東内部河川（平成26年度整備河川 堅川ほか1河川）

年 度		22	23	24	25	26
耐 震 護 岸 (全体計画 23.1km)	整備済延長 (km)	16.0	16.2	16.6	17.0	17.7
	整 備 率 (%)	69.3	70.1	71.9	73.6	76.6

・スーパー堤防（平成26年度整備地区 湊二丁目地区ほか10地区）

年 度		22	23	24	25	26
ス ー パ ー 堤 防 (全体計画 25.5km)	整備済延長 (km)	15.0	15.3	15.5	16.1	16.2
	整 備 率 (%)	58.8	60.0	60.8	63.1	63.5

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	12,194,457	13,396,302	△ 1,201,845
2 行政費用(a)	62,621,347	60,777,696	1,843,650
うち給与関係費	2,924,910	2,606,829	318,082
うち扶助費	25,276	24,654	622
うち補助費等	20,673	18,609	2,063
うち投資的経費	54,679,514	53,859,568	819,946
うち減価償却費	216,885	215,115	1,770
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	7,190,162	7,612,333	△ 422,171
うち公債費(利子)	6,973,827	7,441,901	△ 468,075
通常収支差額	△ 57,617,052	△ 54,993,727	△ 2,623,324
特別収支の部			
1 特別収入	288,464	37,666	250,799
2 特別費用	336,047	290,576	45,471
当期収支差額	△ 57,664,634	△ 55,246,637	△ 2,417,997
一般財源充当調整	50,278,102	47,902,630	2,375,473
再計(一般財源調整後)	△ 7,386,532	△ 7,344,008	△ 42,524

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	69,811,509千円	68,390,030千円	1,421,479千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	5,199円	5,134円	65円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	34,472	29,059	5,413
Ⅱ 固定資産	16,899,021	16,626,215	272,806
うち行政財産	13,324,026	12,924,191	399,835
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	2,681,066	2,783,347	△ 102,282
資産の部 合計	16,933,493	16,655,275	278,219
負債の部			
Ⅰ 流動負債	40,470,467	39,741,877	728,589
うち都債	40,252,460	39,569,000	683,461
Ⅱ 固定負債	447,646,325	471,849,889	△ 24,203,564
うち都債	444,865,857	469,268,317	△ 24,402,460
負債の部 合計	488,116,791	511,591,766	△ 23,474,975
正味財産の部 合計	△ 471,183,298	△ 494,936,492	23,753,194
負債及び正味財産の部 合計	16,933,493	16,655,275	278,219

(注) 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

29 公 園 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
土 木 費		千円	千円	
公 園 壺 園 費		48,592,107	47,658,173 (98.1%)	
内 訳	本 年 度 事 業	47,420,453	46,494,984	
	1 補 助 事 業 高井戸公園ほか7公園	9,656,834	造成 6,941 m ² 用地 38,343 m ²	9,587,322
	2 単 独 事 業 高井戸公園ほか25公園	37,763,619	造成 19,597 m ² 用地 57,171 m ²	36,907,662
	前 年 度 繰 越 事 業	1,171,654	1,163,189	
	1 補 助 事 業 井の頭恩賜公園ほか9公園	658,296	658,296	
	2 単 独 事 業 野川公園ほか16公園	513,358	504,893	

事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

平成26年度は、大戸緑地などを追加開園し、都立公園開園面積は15.5ha増加した。

また、防災公園ネットワークの形成では、ヘリコプター活動拠点(災害時臨時離着陸場)の整備を2公園で実施した。

・都市公園の整備状況

年 度	22	23	24	25	26
都 市 公 園 (都 立) 数 (か所)	80	80	81	81	81
都市公園(都立)開園面積 (ha)	1,937.0	1,961.4	1,980.1	1,991.1	2,006.6
都民1人当たり公園面積 (m ²)	5.70	5.77	5.77	5.78	5.76

- (注) 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。
2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

・防災公園ネットワークの形成状況

年 度	計画規模	20	21	22	23	24	25	26
大規模救出・救助活動拠点	11公園	7	10	10	11	11	11	11
ヘリコプター活動拠点 (医療機関近接緊急離着陸場)	11公園	4	7	8	11	11	11	11
ヘリコプター活動拠点 (災害時臨時離着陸場)	13公園	2	3	5	6	9	12	12
避難場所	54公園	7	12	15	25	41	52	52

- (注) 1 平成15年度から整備を開始している。
2 整備が完了した公園数を記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	9,958,508	9,708,939	249,569
2 行政費用(a)	30,261,039	26,935,619	3,325,420
うち給与関係費	1,944,358	1,829,759	114,599
うち扶助費	18,128	16,761	1,366
うち補助費等	25,152	31,647	△ 6,496
うち投資的経費	6,384,568	4,998,422	1,386,146
うち減価償却費	4,034,250	3,925,036	109,213
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,088,569	3,460,103	△ 371,534
うち公債費(利子)	3,002,873	3,323,400	△ 320,527
通常収支差額	△ 23,391,100	△ 20,686,783	△ 2,704,317
特別収支の部			
1 特別収入	44,182	81,110	△ 36,928
2 特別費用	308,043	222,204	85,839
当期収支差額	△ 23,654,960	△ 20,827,876	△ 2,827,084
一般財源充当調整	17,281,588	14,583,671	2,697,917
再計(一般財源調整後)	△ 6,373,373	△ 6,244,206	△ 129,167

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	33,349,608千円	30,395,722千円	2,953,886千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,483円	2,282円	201円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	102,855	109,206	△ 6,352
Ⅱ 固定資産	2,303,118,172	2,277,172,099	25,946,073
うち行政財産	2,296,760,401	2,271,555,542	25,204,859
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	2,301,379	1,465,033	836,346
資産の部 合計	2,303,221,027	2,277,281,306	25,939,721
負債の部			
Ⅰ 流動負債	21,864,194	20,187,018	1,677,176
うち都債	21,719,272	20,065,673	1,653,599
Ⅱ 固定負債	186,889,721	197,270,685	△ 10,380,964
うち都債	185,041,382	195,458,654	△ 10,417,272
負債の部 合計	208,753,915	217,457,703	△ 8,703,788
正味財産の部 合計	2,094,467,112	2,059,823,603	34,643,509
負債及び正味財産の部 合計	2,303,221,027	2,277,281,306	25,939,721

(注) 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

30 東 京 港 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
港 湾 費		千円	千円
東 京 港 整 備 費		58,705,533	48,096,447 (81.9%)
内 訳	本 年 度 事 業	55,276,000	44,787,735
	1 港 湾 施 設 整 備 等	24,803,000	17,498,536
	2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	18,984,000	17,529,794
	3 海 岸 保 全 施 設 建 設	11,489,000	9,759,405
	前 年 度 繰 越 事 業	3,429,533	3,308,712
	1 港 湾 施 設 整 備 等	1,640,078	1,591,603
	2 海 岸 保 全 施 設 建 設	1,789,455	1,717,109

事業の概要

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮や津波に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震対策、老朽化対策などを実施した。

(単位：千円)

区 分		26 年 度	
		規 模 等	決 算 額
港 湾 施 設 整 備 等			19,090,139
	ふ 頭 建 設	フェリーふ頭岸壁改良等	6,655,051
	航 路 ・ 泊 地	レインボーブリッジ北側沈木対策	286,521
	道 路 ・ 橋 梁 整 備	中防外1号線雨水管布設工事等	2,497,094
	計 画 調 査 等	計画調査一式	99,918
	環 境 整 備	海の森公園整備等	2,147,525
	汚 泥 し ゅ ん せ つ	しゅんせつ 15,266m ³ 等	640,442
	東 京 港 整 備 貸 付 金	外貿埠頭建設費貸付金	5,087,199
	そ の 他	栈橋補修等	1,676,389
廃 棄 物 処 理 場 建 設			17,529,794
	新 海 面 処 分 場	地盤改良工事等 (護岸建設期間 平成7年度～(Dブロック完成予定 平成32年度))	16,556,937
	中央防波堤外側廃棄物処理場	地盤安定化処理委託等 (供用開始 昭和52年度、しゅん功期限 平成32年度)	972,857
海 岸 保 全 施 設 建 設		内部護岸整備等	11,476,515
計			48,096,447

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	5,435,811	7,234,764	△ 1,798,953
2 行政費用(a)	30,555,624	34,509,172	△ 3,953,547
うち給与関係費	3,199,887	2,980,739	219,148
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	239,915	270,186	△ 30,271
うち投資的経費	10,635,116	15,318,912	△ 4,683,796
うち減価償却費	10,610,441	10,498,904	111,537
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	4,036,837	4,153,160	△ 116,322
うち公債費(利子)	3,971,997	4,088,930	△ 116,933
通常収支差額	△ 29,156,651	△ 31,427,567	2,270,916
特別収支の部			
1 特別収入	770,737	1,194,115	△ 423,378
2 特別費用	587,786	1,220,094	△ 632,308
当期収支差額	△ 28,973,700	△ 31,453,546	2,479,847
一般財源充当調整	14,089,764	16,644,276	△ 2,554,512
再計(一般財源調整後)	△ 14,883,936	△ 14,809,271	△ 74,665

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	34,592,462千円	38,662,331千円	△ 4,069,869千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,576円	2,902円	△ 326円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	2,426,482	2,752,644	△ 326,162
Ⅱ 固定資産	1,781,650,433	1,755,974,944	25,675,489
うち行政財産	614,471,760	610,402,825	4,068,936
うちインフラ資産	612,993,270	615,132,893	△ 2,139,622
うち建設仮勘定	412,871,452	389,316,851	23,554,601
資産の部 合計	1,784,076,915	1,758,727,588	25,349,327
負債の部			
Ⅰ 流動負債	19,584,923	7,554,313	12,030,609
うち都債	19,360,474	7,352,157	12,008,317
Ⅱ 固定負債	250,945,043	259,651,799	△ 8,706,755
うち都債	248,130,538	257,047,225	△ 8,916,687
負債の部 合計	270,529,966	267,206,112	3,323,854
正味財産の部 合計	1,513,546,949	1,491,521,476	22,025,473
負債及び正味財産の部 合計	1,784,076,915	1,758,727,588	25,349,327

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

31 島しょ港湾・空港等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)	
港 湾 費		千円	千円	
島 しょ 等 港 湾 整 備 費		20,958,128	17,613,841 (84.0%)	
内 訳	本 年 度 事 業	18,665,290	15,698,454	
	1 港 湾 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等14港 9,467,318	14港	7,650,113
	2 漁 港 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等20港 6,644,000	20港	5,938,125
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	被覆ブロック製作、 離岸堤建設等11港 1,755,000	11港	1,393,690
	4 空 港 整 備	管制設備改修工等 5空港1飛行場 772,290	5空港1飛行場	690,531
	5 災 害 復 旧	防波堤復旧1港 26,682	1港	25,996
	前 年 度 繰 越 事 業	2,292,838	1,915,387	
	1 港 湾 整 備	胸壁工等5港 309,303	5港	297,328
	2 漁 港 整 備	防波堤建設等4港 580,974	4港	555,761
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	離岸堤建設等1港 169,580	1港	92,702
	4 災 害 復 旧	泊地しゅんせつ等4港 1,232,981	4港	969,595

事業の概要

生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備及び災害復旧を実施した。

区 分	規 模
港 湾 整 備	元町港岸壁ケーソン回航・据付 1函 岡田港消波ブロック製作 71個 等
漁 港 整 備	野増漁港消波ブロック製作・据付 85個 泉津漁港突堤調査設計 一式 等
海 岸 保 全 施 設 整 備	利島港被覆ブロック製作・据付 100個 野増漁港離岸堤建設 49.5m 等
空 港 整 備	大島空港ターミナル地区緑化改良工 一式 等
災 害 復 旧	御蔵島港防波堤復旧 一式 元町漁港泊地しゅんせつ 40,232m ³ 等

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	320,168	322,946	△ 2,778
2 行政費用(a)	15,526,012	15,644,376	△ 118,364
うち給与関係費	509,898	495,696	14,202
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,619,155	1,702,574	△ 83,420
うち投資的経費	2,239,039	2,810,344	△ 571,306
うち減価償却費	10,007,724	9,511,791	495,933
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	733,961	765,446	△ 31,485
うち公債費(利子)	720,497	754,746	△ 34,249
通常収支差額	△ 15,939,805	△ 16,086,877	147,072
特別収支の部			
1 特別収入	665,735	223,870	441,865
2 特別費用	1,333,202	380,154	953,048
当期収支差額	△ 16,607,271	△ 16,243,160	△ 364,111
一般財源充当調整	5,729,286	5,842,958	△ 113,672
再計(一般財源調整後)	△ 10,877,985	△ 10,400,202	△ 477,783

1 規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,259,973千円	16,409,822千円	△ 149,850千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,211円	1,232円	△ 21円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	9,241	11,021	△ 1,780
II 固定資産	280,204,506	275,803,374	4,401,133
うち行政財産	21,291,795	20,768,015	523,779
うちインフラ資産	247,607,975	244,633,254	2,974,721
うち建設仮勘定	10,749,701	9,805,763	943,938
資産の部 合計	280,213,747	275,814,394	4,399,353
負債の部			
I 流動負債	4,127,401	2,949,911	1,177,490
うち都債	4,098,277	2,917,818	1,180,459
II 固定負債	45,891,928	49,277,893	△ 3,385,965
うち都債	45,509,000	48,857,277	△ 3,348,277
負債の部 合計	50,019,329	52,227,804	△ 2,208,475
正味財産の部 合計	230,194,418	223,586,590	6,607,828
負債及び正味財産の部 合計	280,213,747	275,814,394	4,399,353

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

32 都立高校改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費 高 等 学 校 費		千円 4,942,151	千円 4,700,720 (95.1%)
内 訳	1 都立高等学校の改革の推進	61,648	48,574
	2 自律的な学校経営の確立	4,880,503	4,652,146

事業の概要

生徒一人ひとりの潜在能力を顕在化して伸ばす教育により、真に社会人として自立した人間を育成することを目的として、平成24年2月に策定した「都立高校改革推進計画・第一次実施計画」に基づき、都立高校改革の展開を図った。

・都立高校入学者選抜受検状況

年 度			22	23	24	25	26
全 日 制	普 通 科	学 校 数 (校)	114	114	112	112	112
		募集人員 (人)	20,298	21,197	21,682	22,135	22,097
		受検倍率 (倍)	1.47	1.44	1.45	1.46	1.45
	普 通 科 (コ ー ス 制)	学 校 数 (校)	1	1	1	1	1
		募集人員 (人)	229	224	311	311	308
		受検倍率 (倍)	1.61	1.46	1.64	1.48	1.59
	単 位 制 (普 通 科)	学 校 数 (校)	11	11	11	11	11
		募集人員 (人)	1,642	1,650	2,000	2,214	2,210
		受検倍率 (倍)	1.54	1.62	1.52	1.42	1.49
	専 門 学 科	学 校 数 (校)	40	39	39	39	39
		募集人員 (人)	4,987	5,009	5,390	5,393	5,400
		受検倍率 (倍)	1.24	1.39	1.31	1.29	1.22
	総 合 学 科	学 校 数 (校)	10	10	10	10	10
		募集人員 (人)	1,184	1,185	1,640	1,640	1,640
		受検倍率 (倍)	1.27	1.25	1.32	1.36	1.39
定 時 制	単 位 制 (デュアルシステム科)	学 校 数 (校)	0	-	-	-	-
		募集人員 (人)	13	-	-	-	-
		受検倍率 (倍)	2.31	-	-	-	-
	単 位 制	学 校 数 (校)	6	6	6	6	6
		募集人員 (人)	775	775	775	775	775
		受検倍率 (倍)	1.67	1.44	1.49	1.35	1.44
	チャレンジスクール (総 合 学 科)	学 校 数 (校)	5	5	5	5	5
		募集人員 (人)	785	785	925	925	925
		受検倍率 (倍)	1.94	1.81	1.53	1.57	1.48

- (注) 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。
2 入学者選抜を実施した年度を表記しており、合格者の入学はこの翌年度となる。
3 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。
4 定時制の単位制(デュアルシステム科)であった六郷工科高等学校は、制度変更により、平成23年度に実施した入学者選抜から全日制専門学科の区分としている。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	19,085,181	14,040,653	5,044,528
2 行政費用(a)	144,826,347	140,576,125	4,250,222
うち給与関係費	97,933,833	96,541,526	1,392,307
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	4,615,319	379,583	4,235,736
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	10,385,529	10,427,175	△ 41,645
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,990,629	4,392,232	△ 401,603
うち公債費(利子)	3,908,849	4,237,416	△ 328,567
通常収支差額	△ 129,731,795	△ 130,927,704	1,195,909
特別収支の部			
1 特別収入	17,447	30,049	△ 12,602
2 特別費用	1,506,484	758,335	748,149
当期収支差額	△ 131,220,833	△ 131,655,990	435,158
一般財源充当調整	106,451,860	106,026,875	424,985
再計(一般財源調整後)	△ 24,768,973	△ 25,629,116	860,143

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	148,816,976千円	144,968,357千円	3,848,619千円
都立高校数(B)	193校	193校	-
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	771,072,414円	751,131,383円	19,941,031円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	19,632	28,920	△ 9,288
II 固定資産	550,168,052	553,905,498	△ 3,737,445
うち行政財産	543,302,424	546,565,196	△ 3,262,773
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	550,187,685	553,934,418	△ 3,746,733
負債の部			
I 流動負債	21,767,848	24,788,415	△ 3,020,567
うち都債	15,336,557	18,665,941	△ 3,329,385
II 固定負債	346,697,060	355,394,452	△ 8,697,392
うち都債	262,077,980	269,407,537	△ 7,329,557
負債の部 合計	368,464,908	380,182,867	△ 11,717,959
正味財産の部 合計	181,722,776	173,751,551	7,971,225
負債及び正味財産の部 合計	550,187,685	553,934,418	△ 3,746,733

(注) 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

33 グローバル人材の育成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
教 育 費		千円	千円
教 育 指 導 奨 励 費		1,862,989	1,569,467 (84.2%)
内 訳	1 国際理解教育の推進	933,888	662,205
	2 都立高等学校海外留学等支援事業	519,761	519,149
	3 JICAと連携した国際貢献人材の育成	9,125	9,072
	4 英語科教員の海外派遣研修	400,215	379,041

事業の概要

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、海外で通用する高い語学力と豊かな国際感覚を有し、日本人としての誇りを持って世界を舞台に活躍する人材を育成する事業を実施した。

平成26年度においては、平成25年度に策定した東京都教育ビジョン(第3次)に基づき、英語科教員の海外派遣研修などの取組を強化した。

・グローバル人材の育成状況

年 度		22	23	24	25	26
英語等指導助手 (JET-ALT)の配置	指導助手数 (人)	4	5	5	5	100
英語等教育補助員 (ALT)の配置	教育補助員 実働時間 (時間)	35,281	35,687	36,832	37,242	54,745
都立高等学校 海外留学等支援事業	生徒数 (人)	-	-	148	199	192
JICAと連携した 国際貢献人材の育成	生徒数 (人)	-	-	-	-	99
英語科教員の海外派遣研修	教員数 (人)	4	4	4	3	139

- (注) 1 JET-ALTとは、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)により招致された外国青年である。
- 2 ALTとは、日本人教員とともに英語等の授業を行う指導補助員である。
- 3 都立高等学校海外留学等支援事業の生徒数は、研修等のプログラムを全て終了した人数である。ただし、プログラムは複数年度にわたり、平成26年度についてはプログラム実施中であるため、平成27年3月31日現在の見込人数である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	807,809	725,674	82,135
2 行政費用(a)	8,339,985	6,622,645	1,717,340
うち給与関係費	4,714,996	4,249,842	465,154
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,319,713	662,147	657,567
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	2,540	2,095	445
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 7,532,177	△ 5,896,971	△ 1,635,206
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 7,532,177	△ 5,896,971	△ 1,635,206
一般財源充当調整	7,445,799	5,828,024	1,617,775
再計(一般財源調整後)	△ 86,378	△ 68,947	△ 17,431

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	8,339,985千円	6,622,645千円	1,717,340千円
都内公立学校児童・生徒等数(B)	961,965人	956,391人	5,574人
児童・生徒等1人当たりの行政コスト(A/B)	8,670円	6,925円	1,745円

34 都立学校施設整備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
教 育 費		千円		千円	
施 設 整 備 費		30,930,775		28,840,297 (93.2%)	
内 訳	1 高等学校老朽校舎改築	16校	8,520,914	15校	8,131,843
	2 都立学校の大規模改修	11校	6,651,993	11校	5,900,844
	3 都立学校校舎等の造改修等		15,757,868		14,807,609

事業の概要

高等学校老朽校舎改築、東京都特別支援教育推進計画に基づく水元小合学園建設工事などの施設整備を行った。

・都立学校数及び幼児児童生徒定員数

(単位：校、人)

年 度		22	23	24	25	26
中学校	学 校 数	10	10	10	10	10
	生 徒 定 員	3,200	3,760	4,320	4,320	4,320
高等学校	学 校 数	193(1)	193(1)	192	193	193
	生 徒 定 員	143,180	144,110	145,525	145,765	148,065
特別支援学校	学 校 数	視 覚 障 害	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1	単独 3 併置 1
		聴 覚 障 害	4	4	4	4
		肢 体 不 自 由	単独 11 併置 5	単独 11 併置 5	単独 10 併置 6	単独 9 併置 7
		知 的 障 害	単独 30 併置 6	単独 31 併置 6	単独 29 併置 8	単独 29 併置 9
		病 弱	1	1	単独 1 併置 1	単独 1 併置 1
		計	55	56	55	56
	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 定 員		10,342	10,685	11,067	11,337
				11,723		

- (注) 1 ()は分校で外書である。
2 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。
3 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。
4 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	353,585	281,230	72,355
2 行政費用(a)	14,746,069	18,180,915	△ 3,434,846
うち給与関係費	1,270,566	1,358,703	△ 88,136
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	54,168	65,217	△ 11,049
うち投資的経費	13,115,628	16,611,707	△ 3,496,078
うち減価償却費	8,834	10,446	△ 1,612
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 14,392,484	△ 17,899,685	3,507,201
特別収支の部			
1 特別収入	-	20,710	△ 20,710
2 特別費用	1,702,032	1,727,708	△ 25,676
当期収支差額	△ 16,094,516	△ 19,606,682	3,512,166
一般財源充当調整	14,356,072	17,854,605	△ 3,498,533
再計(一般財源調整後)	△ 1,738,444	△ 1,752,077	13,633

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,746,069千円	18,180,915千円	△ 3,434,846千円
施設整備実施学校数(B)	209校	206校	3校
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	70,555,356円	88,256,869円	△ 17,701,513円

35 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
警 察 費		千円	千円
警 察 活 動 費		15,370,840	12,109,241 (78.8%)
内 訳	本 年 度 事 業	15,255,037	12,005,860
	1 交 通 信 号 施 設 整 備	10,277,424	7,378,252
	(1) 交 通 信 号 機 新 設	105か所 455,160	96か所 306,103
	(2) 交 通 管 制 機 構 施 設	3,375,143	2,593,299
	(3) 交 通 信 号 機 改 良 ・ 更 新 等	6,447,121	4,478,850
	2 道 路 標 識 整 備	3,511,889	3,241,469
	(1) 普 通 標 識	1,601,446	1,427,067
	(2) 大 型 標 識 等	1,910,443	1,814,401
	3 道 路 標 示 整 備	1,465,724	1,386,139
	前 年 度 繰 越 事 業	115,803	103,381
内 訳	1 交 通 信 号 施 設 整 備	115,803	103,381
	(1) 交 通 信 号 機 新 設 等	115,803	103,381

事業の概要

安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。

これにより、平成26年中の交通事故死者数は172人で、ピーク時(昭和35年 1,179人)の7分の1程度にまで減少した。

また、発生件数及び負傷者数はともに14年連続減少するなど、東京都の交通環境は着実に改善されている。

暦 年	22	23	24	25	26
交 通 信 号 機 (か所)	15,605	15,631	15,625	15,656	15,754
道 路 標 識 (枚)	820,565	823,162	824,473	828,797	822,855
自 動 車 保 有 台 数 (台)	5,171,792	5,143,155	5,095,380	5,079,518	5,067,868
運 転 免 許 保 有 者 数 (人)	7,460,353	7,505,702	7,564,402	7,646,704	7,717,150
交 通 事 故 発 生 件 数 (件)	55,013	51,477	47,429	42,041	37,184
交 通 事 故 に よ る 死 者 数 (人)	215	215	183	168	172
交 通 事 故 に よ る 負 傷 者 数 (人)	62,128	58,140	54,837	48,855	43,212

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,491,700	1,211,280	280,420
2 行政費用(a)	12,521,182	11,284,941	1,236,242
うち給与関係費	2,096,603	2,484,291	△ 387,689
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	5,991	6,289	△ 299
うち投資的経費	10,202,999	8,545,326	1,657,673
うち減価償却費	670	743	△ 73
II 金融収支の部			
1 金融収入	34	29	5
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 11,029,449	△ 10,073,632	△ 955,817
特別収支の部			
1 特別収入	0	-	0
2 特別費用	1,935	2,772	△ 837
当期収支差額	△ 11,031,383	△ 10,076,404	△ 954,980
一般財源充当調整	11,021,055	10,073,744	947,312
再計(一般財源調整後)	△ 10,328	△ 2,660	△ 7,668

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	12,521,182千円	11,284,941千円	1,236,242千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	932円	847円	85円

36 警察施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
警察費 警察施設費		34,077,490	29,096,564 (85.4%)
内 訳	本年度事業	31,881,765	26,901,689
	1 庁舎建設等	20,574,190	17,549,253
	(1) 本部関係	新築 1所 改築 7所	8,427,753
	(2) 警察署	改築 12署	8,310,937
	(3) 交番・駐在所	改築 21所	810,562
	2 待機宿舍建設等	新築 3所 改築 12所	7,986,433
	3 用地買収等	1,481,262	1,366,003
	前年度繰越事業	2,195,725	2,194,875
	1 庁舎建設等	2,195,725	2,194,875
	(1) 警察署	改築 1所	2,112,000
	(2) 交番・駐在所	改築 2所	82,875

事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を行った。

こうした活動環境の改善などにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、
刑法犯の認知件数は12年連続減少するなど、東京都の治安水準は向上している。

・庁舎設置数及び警察官数

年 度	22	23	24	25	26
警察署(署)	102	102	102	102	102
交 番(所)	829	827	826	827	827
派出所(所)	31	31	31	31	31
駐在所(所)	256	258	258	258	258
警察官(人)	43,077	43,194	43,226	43,272	43,272

(注) 警察官数は、年度定員である。

・刑法犯罪種別件数(上段:認知 下段:検挙)

(単位:件)

暦 年		22	23	24	25	26
総 数		195,970	186,432	172,385	162,557	160,120
		58,227	51,198	48,915	44,758	41,909
内 訳	凶 悪 犯	945	957	915	854	907
		701	725	710	694	744
	粗 暴 犯	8,373	8,260	8,788	8,603	8,844
		5,496	5,344	5,765	5,688	6,215
	窃 盗 犯	145,184	139,227	125,845	117,969	117,250
		33,872	29,116	27,379	24,603	22,631
	知 能 犯	8,179	7,222	7,221	7,668	8,010
		3,838	3,583	3,386	3,441	2,869
	風 俗 犯	1,424	1,342	1,454	1,381	1,394
		977	933	1,018	930	1,039
内 訳	そ の 他	31,865	29,424	28,162	26,082	23,715
		13,343	11,497	10,657	9,402	8,411

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,333,993	1,898,621	435,371
2 行政費用(a)	16,035,586	13,393,969	2,641,617
うち給与関係費	838,641	828,097	10,544
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,396	2,096	300
うち投資的経費	15,108,320	12,479,690	2,628,630
うち減価償却費	261	155	106
II 金融収支の部			
1 金融収入	14	10	4
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 13,701,580	△ 11,495,338	△ 2,206,241
特別収支の部			
1 特別収入	2,157	137,301	△ 135,144
2 特別費用	4	2,058	△ 2,054
当期収支差額	△ 13,699,426	△ 11,360,095	△ 2,339,331
一般財源充当調整	13,698,195	11,494,260	2,203,934
再計(一般財源調整後)	△ 1,231	134,165	△ 135,396

1 規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,035,586千円	13,393,969千円	2,641,617千円
都人口(B)	13,428,618人	13,321,447人	107,171人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,194円	1,005円	189円

37 消 防 装 備 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
消 防 費		千円	千円
消 防 活 動 費		18,672,000	17,968,018 (96.2%)
内 訳	1 消 防 車 両 等 の 整 備	車両購入 176台 船舶購入 1艇 4,382,571	車両購入 176台 船舶購入 1艇 4,096,428
	2 消 防 活 動 用 資 器 材 整 備 等	14,289,429	13,871,591

事業の概要

震災などの大規模・複合災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行った。また、消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年 度		22	23	24	25	26
消防車両等配置定数	消 防 車 両 (台)	1,893	1,895	1,930	1,934	1,935
	内					
	ポ ン プ 車 (台)	488	488	488	489	489
	化 学 車 (台)	48	48	48	48	48
	は し ご 車 (台)	86	86	86	86	86
	救 急 車 (台)	231	233	235	237	238
	救 助 車 (台)	27	27	28	28	28
	そ の 他 (台)	1,013	1,013	1,045	1,046	1,046
	消 防 艇 (艇)	9	9	9	9	9
	ヘ リ コ プ タ ー (機)	6	6	6	7	7
計		1,908	1,910	1,945	1,950	1,951
可搬ポンプ積載車配置数 (台)		168	174	186	216	223
火 災	火 災 件 数 (件)	5,088	5,341	5,089	5,191	4,805
	焼 損 床 面 積 (㎡)	25,722	26,435	25,079	25,674	23,478
	死 傷 者 (人)	1,037	1,046	947	868	884
救 急	救 急 出 場 件 数 (件)	700,981	724,436	741,702	749,032	757,554
	救 護 人 員 (人)	620,299	640,193	651,142	657,306	665,821
救 助	救 助 出 場 件 数 (件)	23,721	23,579	23,317	23,157	22,500
	救 助 人 員 (人)	21,142	20,793	20,380	20,007	19,416

(注) 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	600,333	588,950	11,383
2 行政費用(a)	17,344,670	16,124,770	1,219,900
うち給与関係費	2,171,296	2,128,708	42,588
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	79,239	78,418	822
うち投資的経費	418,304	444,966	△ 26,663
うち減価償却費	4,450,848	4,302,663	148,185
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	238,149	249,137	△ 10,988
うち公債費(利子)	237,431	248,130	△ 10,699
通常収支差額	△ 16,982,486	△ 15,784,957	△ 1,197,529
特別収支の部			
1 特別収入	3,676	2,591	1,085
2 特別費用	4,492,253	245,129	4,247,124
当期収支差額	△ 21,471,063	△ 16,027,495	△ 5,443,567
一般財源充当調整	12,286,120	11,233,851	1,052,269
再計(一般財源調整後)	△ 9,184,943	△ 4,793,644	△ 4,391,298

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,582,819千円	16,373,907千円	1,208,912千円
都人口 ^(注) (B)	13,315,346人	13,208,494人	106,852人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,320円	1,240円	80円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	5	0	5
Ⅱ 固定資産	30,387,191	32,452,004	△ 2,064,813
うち行政財産	4,653,616	4,639,318	14,298
うち重要物品	25,105,406	22,681,383	2,424,023
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	607,371	5,109,611	△ 4,502,240
資産の部 合計	30,387,196	32,452,004	△ 2,064,808
負債の部			
Ⅰ 流動負債	2,840,684	457,409	2,383,275
うち都債	2,711,453	335,552	2,375,901
Ⅱ 固定負債	18,551,850	21,210,497	△ 2,658,647
うち都債	18,551,850	21,210,497	△ 2,658,647
負債の部 合計	21,392,534	21,667,906	△ 275,372
正味財産の部 合計	8,994,662	10,784,098	△ 1,789,436
負債及び正味財産の部 合計	30,387,196	32,452,004	△ 2,064,808

38 消 防 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
消 防 費		千円	千円
建 設 費		13,854,571	12,972,882 (93.6%)
内 訳	本 年 度 事 業	13,735,000	12,853,725
	1 庁 舎 建 設 等	10,829,000	10,542,182
	(1) 消防署・消防出張所等整備	新設 1所 改築 9署等、改築13所 6,680,081	新設 1所 改築 9署等、改築12所 6,513,423
	(2) 待機宿舎整備等	4,148,919	4,028,759
	2 消防水利整備	2,906,000	2,311,543
	前 年 度 繰 越 事 業	119,571	119,157
	1 庁 舎 建 設 等	119,571	119,157
	(1) 消防署・消防出張所等整備	119,571	119,157

事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に初動対応体制を確保するための待機宿舎を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

・庁舎等設置数

年 度		22	23	24	25	26
消 防 署 (署)		81	81	81	81	81
消 防 分 署 (分署)		3	3	3	3	3
消 防 出 張 所 (所)		207	208	208	208	208
待機宿舎	家 族 待 機 宿 舎 (戸)	2,277	2,263	2,273	2,249	2,253
	単 身 待 機 宿 舎 (戸)	1,731	1,746	1,746	1,889	1,909
防火水槽	100 m ³ 以 上 (基)	2,584	2,597	2,598	2,597	2,589
	40 m ³ 以 上 100 m ³ 未 満 (基)	5,282	5,186	5,147	5,122	5,098

(注) 待機宿舎は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

・消防職員配置定数

(単位：人)

年 度		22	23	24	25	26
職 員 配 置 定 数		18,080	18,080	18,154	18,152	18,152
内 訳	消 防 吏 員	17,653	17,653	17,728	17,728	17,728
	消 防 吏 員 以 外 の 職 員	427	427	426	424	424

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	184,195	180,626	3,569
2 行政費用(a)	6,993,286	5,516,385	1,476,901
うち給与関係費	668,091	654,987	13,104
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,818,528	1,691,853	126,675
うち投資的経費	4,401,057	3,071,065	1,329,992
うち減価償却費	24,719	20,908	3,810
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	6,193	5,253	940
うち公債費(利子)	4,483	5,059	△ 577
通常収支差額	△ 6,815,284	△ 5,341,012	△ 1,474,272
特別収支の部			
1 特別収入	607,366	4,657	602,709
2 特別費用	59,712	79,586	△ 19,874
当期収支差額	△ 6,267,630	△ 5,415,941	△ 851,689
一般財源充当調整	6,783,696	5,315,064	1,468,632
再計(一般財源調整後)	516,066	△ 100,876	616,943

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	6,999,479千円	5,521,638千円	1,477,841千円
都人口 ^(注) (B)	13,315,346人	13,208,494人	106,852人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	526円	418円	108円

(注) 稲城市及び島しょ部の人口を除く。

特 別 会 計

39 都営住宅の建替及び スーパーリフォーム等

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執 行 率)	
都営住宅等事業費		千円		千円	
都 営 住 宅 等 事 業 費		69,305,774		57,383,830 (82.8%)	
内 訳	本 年 度 事 業		56,517,774		44,886,624
	1 都 営 住 宅	3,800戸	48,165,678	3,684戸	40,167,286
	2 都営住宅スーパーリフォーム		872,000		660,784
	3 都 営 住 宅 耐 震 改 修		6,120,384		3,352,894
	4 地 域 開 発 整 備		1,359,712		705,660
	前 年 度 繰 越 事 業		12,788,000		12,497,205
	1 都 営 住 宅	429戸	6,670,000	429戸	6,576,147
	2 都営住宅スーパーリフォーム		941,000		941,000
	3 都 営 住 宅 耐 震 改 修		4,726,000		4,634,160
	4 地 域 開 発 整 備		451,000		345,899

事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替及びスーパーリフォームなどを行った。

これらの施策を計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進などによる環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

(単位：戸)

年 度	22	23	24	25	26
都 営 住 宅	3,402	3,505	3,621	3,173	4,113
都営住宅スーパーリフォーム	1,102	700	384	237	-

(注) 都営住宅スーパーリフォームは、平成25年度で新規着工を終了しており、過年度に着工した工事のみを実施している。

財務諸表から得られる情報

行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
通常収支の部			
Ⅰ 行政収支の部			
1 行政収入	6,618,085	7,141,682	△ 523,598
2 行政費用(a)	7,882,719	7,728,159	154,560
うち給与関係費	1,767,198	1,672,391	94,806
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,130	1,177	△ 47
うち投資的経費	5,949,178	5,893,639	55,539
うち減価償却費	6,418	6,331	87
Ⅱ 金融収支の部			
1 金融収入	313	239	74
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 1,264,321	△ 586,238	△ 678,083
特別収支の部			
1 特別収入	25,100	14,922	10,178
2 特別費用	5,061	262,164	△ 257,103
当期収支差額	△ 1,244,282	△ 833,480	△ 410,802
一般会計繰入金	1,907,923	1,815,833	92,090
一般会計繰出金	-	-	-
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	663,641	982,353	△ 318,711

1規模当たりの行政コスト

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,882,719千円	7,728,159千円	154,560千円
実施住宅戸数(B)	17,102戸	15,185戸	1,917戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	460,924円	508,934円	△ 48,010円

公 営 企 業 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
建 設 改 良 費		9,457,592	7,159,105 (75.7%)
内 訳	1 各 病 院 施 設 整 備 等	9,457,592	7,159,105

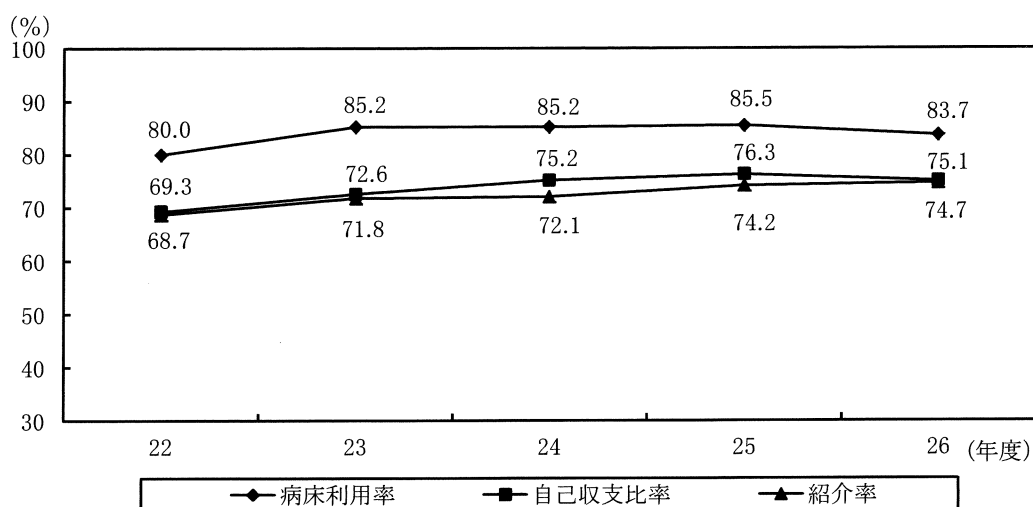
事業の概要

都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供するため、墨東病院病棟等改築工事をはじめとする都立病院の整備を行った。

・病床数等

年 度		22	23	24	25	26
病 床 数 (床)		4,964	4,964	4,992	4,992	4,997
患者数(人／日)	入 院	3,973	4,231	4,253	4,269	4,182
	外 来	6,182	6,337	6,480	6,519	6,531

・主な事業指標



- (注) 1 病床利用率とは、年延病床数に対する年延入院患者数の割合である。
 2 紹介率とは、自費などを除く初診患者数のうち紹介状を持参した患者数と救急車により搬送された患者数の割合である。ただし、時間外等受診の6歳未満初診患者数を初診患者数から除外している。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

科 目	平成26年度
医業収益	131,726,113
医業費用	147,522,896
医業利益(△は損失)	△ 15,796,783
医業外収益	24,570,515
医業外費用	7,630,775
経常利益(△は損失)	1,142,957
特別利益	46,217,420
特別損失	39,574,020
当年度純利益(△は損失)	7,786,357

(単位：千円)

科 目	平成25年度
医業収益	129,191,994
医業費用	144,012,140
医業利益(△は損失)	△ 14,820,146
医業外収益	24,411,938
医業外費用	6,055,208
経常利益(△は損失)	3,536,584
特別利益	4,187,092
特別損失	3,210,773
当年度純利益(△は損失)	4,512,903

貸借対照表

科 目	平成26年度
資産の部	
固定資産	184,543,552
有形固定資産	150,666,594
無形固定資産	259,592
投資その他資産	33,617,366
流動資産	120,879,704
現金預金	91,975,166
未収金	28,179,450
貯蔵品	722,736
その他流動資産	2,352
資産の部 合計	305,423,256
負債の部	
固定負債	145,469,167
企業債	107,914,444
リース債務	2,702,532
引当金	34,852,192
流動負債	26,213,303
企業債	5,412,920
リース債務	784,887
未払金	16,011,710
引当金	4,003,256
その他流動負債	530
繰延収益	4,482,699
長期前受金	4,482,699
負債の部 合計	176,165,170
資本の部	
資本金	114,258,823
資本金	114,258,823
剰余金	14,999,263
資本剰余金	3,102,976
利益剰余金	11,896,287
資本の部 合計	129,258,086
負債及び資本の部 合計	305,423,256

(単位：千円)

科 目	平成25年度
資産の部	
固定資産	181,908,068
有形固定資産	153,591,275
無形固定資産	525,590
投資	27,791,203
流動資産	82,253,940
現金預金	53,174,376
未収金	28,215,994
貯蔵品	859,974
その他流動資産	3,596
繰延勘定	5,618,583
控除対象外消費税額	5,618,583
資産の部 合計	269,780,591
負債の部	
流動負債	19,578,273
未払金	19,577,324
その他流動負債	948
負債の部 合計	19,578,273
資本の部	
資本金	238,263,325
自己資本金	114,258,823
借入資本金	124,004,502
剰余金	11,938,993
資本剰余金	9,857,118
利益剰余金	2,081,876
資本の部 合計	250,202,318
負債及び資本の部 合計	269,780,591

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,786,357
減価償却費	14,244,480
固定資産除却損等	741,699
引当金の増減額(△は減少)	39,944,305
長期前受金戻入額	△ 212,688
受取利息及び配当金	△ 2,901,046
支払利息及び企業債取扱諸費	1,919,448
固定資産売却損益(△は益)	△ 16,398,420
未収金の増減額(△は増加)	738,577
未払金の増減額(△は減少)	△ 438,644
貯蔵品の増減額(△は増加)	137,238
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,245
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 418
小計	45,562,134
利息及び配当金の受取額	536,977
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,919,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,179,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,979,410
有形固定資産の売却による収入	13,407,497
無形固定資産の取得による支出	△ 101,909
国庫補助金による収入	1,961,351
その他資本収入	173,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,460,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,828,000
企業債の償還による支出	△ 12,505,138
リース債務の返済による支出	△ 162,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,839,670
資金増加額・減少額等	
資金増加額	38,800,790
資金期首残高	53,174,376
資金期末残高	91,975,166

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
市場資本的支出		千円	千円
建設改良費		73,429,530	52,381,811 (71.3%)
内 訳	本年度事業	42,147,457	21,275,854
	1 豊洲新市場施設整備	36,665,511	18,833,718
	2 食肉市場施設整備	293,003	10,317
	3 築地市場施設整備等	1,946,093	518,859
	4 事務費等	3,242,850	1,912,959
	前年度繰越事業	31,282,073	31,105,958
	1 豊洲新市場施設整備	31,041,900	30,885,050
	2 食肉市場施設整備	18,585	18,585
	3 築地市場施設整備等	221,588	202,322

事業の概要

生鮮食料品などの円滑な供給を確保し、都民の消費生活の安定に資するため、第9次東京都卸売市場整備計画(平成23年度～平成27年度)に基づく各種整備事業を実施した。

・使用料徴収対象面積

(単位：㎡)

年 度	22	23	24	25	26
売 場	196,555	193,198	193,631	194,339	194,616
事 務 室	113,918	112,249	112,633	112,946	113,042
車 両 置 場	178,154	176,785	176,877	176,258	173,907
そ の 他	188,280	178,232	177,400	177,070	177,944
計	676,907	660,463	660,540	660,613	659,509

(注) その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

・生鮮食料品等の取扱状況

年 度		22	23	24	25	26
水産物	数 量 (t)	565,277	523,688	526,207	504,641	478,716
	金 額 (百万円)	464,659	450,295	442,639	447,908	467,580
青果物	数 量 (t)	2,029,276	2,059,135	2,080,056	2,081,253	2,076,161
	金 額 (百万円)	540,665	515,520	517,482	534,384	546,430
畜産物	数 量 (t)	79,645	80,875	82,544	85,064	87,157
	金 額 (百万円)	97,325	86,973	97,478	112,098	125,836
花 き	数 量 (千本)	1,787,369	1,713,176	1,715,517	1,687,791	1,653,858
	金 額 (百万円)	89,229	83,428	85,513	86,021	86,690
計	金 額 (百万円)	1,191,878	1,136,217	1,143,113	1,180,410	1,226,534

(注) 対象期間は各年度とも当年3月1日から翌年2月末までである。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

科 目	平成26年度
営業収益	14,410,347
営業費用	16,423,765
営業利益(△は損失)	△ 2,013,419
営業外収益	3,185,472
営業外費用	1,072,789
経常利益(△は損失)	99,264
特別利益	1,124,106
特別損失	3,047,576
当年度純利益(△は損失)	△ 1,824,206

(単位：千円)

科 目	平成25年度
営業収益	14,209,868
営業費用	15,496,071
営業利益(△は損失)	△ 1,286,202
営業外収益	2,401,100
営業外費用	592,664
経常利益(△は損失)	522,233
特別利益	-
特別損失	176,849
当年度純利益(△は損失)	345,384

貸借対照表

科 目	平成26年度
資産の部	
固定資産	615,458,213
有形固定資産	615,136,382
無形固定資産	6,864
投資その他の資産	314,966
流動資産	155,030,231
現金預金	132,260,670
未収金	1,461,324
前払費用	1,963,891
前払金	19,358,134
貸倒引当金	△ 13,787
繰延勘定	20,430
企業債発行差金	20,430
資産の部 合計	770,508,874
負債の部	
固定負債	197,845,687
企業債	167,492,000
引当金	3,111,371
その他固定負債	27,242,316
流動負債	30,040,451
企業債	14,554,000
未払金	13,568,187
前受金	431,667
引当金	254,126
預り金	1,232,471
繰延収益	39,678,727
長期前受金	39,678,727
負債の部 合計	267,564,864
資本の部	
資本金	426,130,185
資本金	426,130,185
剰余金	76,813,825
資本剰余金	969,566
利益剰余金	75,844,259
資本の部 合計	502,944,009
負債及び資本の部 合計	770,508,874

(単位：千円)

科 目	平成25年度
資産の部	
固定資産	594,484,249
有形固定資産	594,160,679
無形固定資産	6,936
投資	316,634
流動資産	181,855,571
現金預金	165,471,714
未収金	2,325,887
前払金	14,057,970
繰延勘定	24,654
企業債発行差金	24,654
資産の部 合計	776,364,474
負債の部	
固定負債	25,199,078
その他固定負債	25,199,078
流動負債	40,333,186
未払金	39,069,112
前受金	53,755
預り金	1,210,320
負債の部 合計	65,532,265
資本の部	
資本金	575,392,185
自己資本金	426,130,185
借入資本金	149,262,000
剰余金	135,440,024
資本剰余金	57,904,365
利益剰余金	77,535,660
資本の部 合計	710,832,209
負債及び資本の部 合計	776,364,474

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,824,206
減価償却費等	5,316,477
引当金の増減額(△は減少)	3,379,284
長期前受金戻入額	△ 813,661
受取利息及び配当金	△ 160,990
支払利息及び企業債取扱諸費	218,071
未収金の増減額(△は増加)	1,077,955
未払金の増減額(△は減少)	△ 168,558
その他資産の増減額(△は増加)	△ 1,963,891
その他負債の増減額(△は減少)	2,073,276
小計	7,133,757
利息及び配当金の受取額	164,445
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 218,071
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,080,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 79,314,117
国庫補助金による収入	5,869,286
その他資本収入	369,657
その他資本支出	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,075,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	36,010,000
企業債の償還による支出	△ 3,226,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,784,000
資金増加額・減少額等	
資金減少額	△ 33,211,044
資金期首残高	165,471,714
資金期末残高	132,260,670

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
都 市 再 開 発 事 業 費		14,879,945	12,006,639
企 業 債 償 還 金		3,600,000	3,600,000
長 期 借 入 金 償 還 金		55,216	55,215
建 設 利 息		36,238	35,414
雑 支 出		1,684	-
合 計		18,573,083	15,697,268 (84.5%)
内	本 年 度 事 業	17,179,000	14,602,775
	1 公 共 施 設	2,938,604	1,692,969
	2 施 設 建 築 物	1,509,855	1,409,802
	3 用 地 買 収	8,167,598	7,166,198
	4 権 利 変 換 諸 費 等	869,805	643,177
	5 企 業 債 償 還 金	3,600,000	3,600,000
	6 長 期 借 入 金 償 還 金	55,216	55,215
	7 建 設 利 息	36,238	35,414
	8 雑 支 出	1,684	-
	前 年 度 繰 越 事 業	1,394,083	1,094,493
訳	1 公 共 施 設	1,376,375	1,076,785
	2 用 地 買 収	17,708	17,708

事業の概要

土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設などを整備する市街地再開発事業を行った。

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (26年度末現在)	26 年 度		26年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
北 新 宿 地 区 (4.7ha)	138,196,000	—	95,172	85,387,414	61.8
環状第二号線新橋・ 虎ノ門地区 (8.0ha)	267,910,000	用地買収 11 m ²	11,340,831	231,713,385	86.5

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度
営業収益	182,919,176
営業費用	178,280,979
営業利益(△は損失)	4,638,197
営業外収益	33,337
営業外費用	-
経常利益(△は損失)	4,671,534
特別利益	-
特別損失	118,628
当年度純利益(△は損失)	4,552,906

科 目	平成25年度
営業収益	4,298,663
営業費用	3,461,348
営業利益(△は損失)	837,315
営業外収益	17,314
営業外費用	-
経常利益(△は損失)	854,629
特別利益	-
特別損失	-
当年度純利益(△は損失)	854,629

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度
資産の部	
再開発資産	139,856,965
未成再開発資産	139,856,965
流動資産	41,760,324
現金預金	41,356,305
未収金	223,919
前払金	180,100
資産の部 合計	181,617,289
負債の部	
固定負債	138,518
その他固定負債	138,518
流動負債	143,393,564
未払金	3,536,599
前受金	139,856,965
負債の部 合計	143,532,082
資本の部	
資本金	22,510,741
資本金	22,510,741
剰余金	15,574,466
資本剰余金	1,104,429
利益剰余金	14,470,037
資本の部 合計	38,085,207
負債及び資本の部 合計	181,617,289

科 目	平成25年度
資産の部	
再開発資産	311,992,134
未成再開発資産	311,992,134
流動資産	44,674,062
現金預金	43,421,997
未収金	812,964
前払金	439,100
資産の部 合計	356,666,196
負債の部	
固定負債	138,518
その他固定負債	138,518
流動負債	319,340,161
未払金	84,182,948
前受金	235,157,213
負債の部 合計	319,478,679
資本の部	
資本金	26,165,956
自己資本金	22,510,741
借入資本金	3,655,215
剰余金	11,021,560
資本剰余金	1,104,429
利益剰余金	9,917,131
資本の部 合計	37,187,516
負債及び資本の部 合計	356,666,196

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)
科 目	平成26年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		4,552,906
再開発資産処分原価		178,280,979
前受金戻入額		△ 98,684,553
受取利息		△ 32,354
有形固定資産売却損益(△は益)		118,628
未収金の増減額(△は増加)		505,966
未払金の増減額(△は減少)		△ 61,716,901
小計		23,024,671
利息の受取額		32,354
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,057,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		86,071
再開発資産の取得による支出		△ 24,688,735
一般会計からの繰入金による収入		3,089,728
その他資本収入		45,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,467,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出		△ 3,600,000
一般会計からの借入金の償還による支出		△ 55,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,655,215
資金増加額・減少額等		
資金減少額		△ 2,065,692
資金期首残高		43,421,997
資金期末残高		41,356,305

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
資 本 的 支 出		千円	千円
埋 立 事 業 費		23,277,975	11,416,343 (49.0%)
内	本 年 度 事 業	20,730,172	8,910,897
	1 埋 立 地 造 成	6,084,000	大井ふ頭その1・その2間水域埋立造成等 2,490,027
	2 環 境 整 備	85,000	海上公園整備 66,203
	3 道 路 橋 梁 整 備	1,000	-
	4 埋 立 改 良	1,367,000	道路、橋梁、公園の改修等 644,707
	5 臨 海 副 都 心 建 設	11,310,000	基盤整備、開発者負担金等 4,958,832
	6 臨 海 副 都 心 改 良	1,266,000	埋設物移設等 298,519
	7 埋 立 諸 費	531,172	諸調査、人件費等 416,240
	8 臨 海 副 都 心 諸 費	86,000	諸調査等 36,370
	前 年 度 繰 越 事 業	2,547,803	2,505,446
	1 埋 立 地 造 成	688,992	652,557
	2 臨 海 副 都 心 建 設	1,168,531	1,162,609
	3 臨 海 副 都 心 改 良	690,280	690,280

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

(単位：億円)

区 分	全 体 計 画	25年度末までの執行額	26年度執行額	26年度末執行累計額	
					進捗率(%)
	(24,159千㎡)	(23,606千㎡)	(291千㎡)	(23,897千㎡)	
埋 立 地 造 成	3,135	2,969	31	3,000	95.7
環 境 整 備	928	926	1	926	99.8
道 路 橋 梁 整 備	576	564	-	564	97.9
上 下 水 道 整 備	669	645	-	645	96.4
開 発 費	1,699	1,696	-	1,696	99.8
埋 立 諸 費	450	417	4	421	93.6
合 計	7,456	7,216	36	7,252	97.3

(注) 1 全体計画は、平成22年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。

2 ()は、全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

科 目	平成26年度
営業収益	16,245,675
営業費用	7,203,953
営業利益(△は損失)	9,041,721
営業外収益	4,722,651
営業外費用	3,373,989
経常利益(△は損失)	10,390,383
特別利益	-
特別損失	818,424
当年度純利益(△は損失)	9,571,959

(単位：千円)

科 目	平成25年度
営業収益	23,583,727
営業費用	18,750,011
営業利益(△は損失)	4,833,716
営業外収益	4,722,226
営業外費用	3,523,330
経常利益(△は損失)	6,032,612
特別利益	-
特別損失	-
当年度純利益(△は損失)	6,032,612

貸借対照表

科 目	平成26年度
資産の部	
固定資産	112,999,614
有形固定資産	299,632
無形固定資産	1,434
投資その他の資産	112,698,548
埋立地造成	776,231,021
完成埋立地	489,389,547
未成埋立地	285,073,022
年賦期限未了埋立地	1,768,452
流動資産	156,108,674
現金預金	151,413,108
未収金	2,253,138
貯蔵品	1,766
前払金	2,438,982
その他流動資産	1,680
資産の部 合計	1,045,339,310
負債の部	
固定負債	190,924,661
企業債	187,265,000
退職給付引当金	682,733
その他固定負債	2,976,928
流動負債	10,744,055
未払金	6,485,415
賞与引当金	63,160
その他流動負債	4,195,480
繰延収益	68
長期前受金	68
負債の部 合計	201,668,783
資本の部	
資本金	694,732,645
資本金	694,732,645
剰余金	148,937,882
資本剰余金	53,646,290
利益剰余金	95,291,592
資本の部 合計	843,670,526
負債及び資本の部 合計	1,045,339,310

(単位：千円)

科 目	平成25年度
資産の部	
固定資産	114,484,663
有形固定資産	307,421
無形固定資産	1,434
投資	114,175,807
埋立地造成	771,420,771
完成埋立地	489,389,547
未成埋立地	279,293,117
年賦期限未了埋立地	2,738,107
流動資産	207,765,996
現金預金	203,669,038
未収金	2,547,493
貯蔵品	1,766
前払金	1,546,018
その他流動資産	1,680
資産の部 合計	1,093,671,430
負債の部	
固定負債	4,168,792
その他固定負債	4,168,792
流動負債	12,331,470
未払金	8,036,088
前受金	93,545
その他流動負債	4,201,837
負債の部 合計	16,500,262
資本の部	
資本金	937,912,645
自己資本金	694,732,645
借入資本金	243,180,000
剰余金	139,258,523
資本剰余金	53,540,771
利益剰余金	85,717,752
資本の部 合計	1,077,171,168
負債及び資本の部 合計	1,093,671,430

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)
科 目	平成26年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		9,571,959
臨海副都心用地処分原価等		5,798,627
引当金の増減額(△は減少)		△ 22,141
受取利息		△ 169,612
支払利息及び企業債取扱諸費		2,926,516
未収金の増減額(△は増加)		23,463
未払金の増減額(△は減少)		103,581
その他流動資産の増減額(△は増加)		2
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 99,902
その他固定負債の増減額(△は減少)		285,395
小計		18,417,888
利息の受取額		232,465
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 2,926,516
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,723,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
埋立地の造成等に要する支出		△ 13,551,978
国庫補助金による収入		107,467
その他資本収入		1,379,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,064,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		97,485,000
企業債の償還による支出		△ 153,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 55,915,000
資金増加額・減少額等		
資金減少額		△ 52,255,931
資金期首残高		203,669,038
資金期末残高		151,413,108

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
高速電車事業資本的支出 建 設 改 良 費		千円 28,866,000	千円 18,096,144 (62.7%)
内 訳	本 年 度 事 業	26,000,000	15,230,144
	1 地 下 鉄 改 良 事 業	26,000,000	15,230,144
	前 年 度 繰 越 事 業	2,866,000	2,866,000
	1 地 下 鉄 改 良 事 業	2,866,000	2,866,000

事業の概要

「東京都交通局経営計画2013」に基づき、公共交通機関として安全・安心の確保を最優先に、質の高いサービスを提供するとともに、公営交通として東京の発展に貢献しつつ、経営基盤の強化に努めることを基本に、都営地下鉄の整備を実施した。

平成26年度は、大江戸線勝どき駅の大規模改良工事を進めたほか、大江戸線での新造車両の導入や、乗換駅等へのエレベーター整備に向けた設計などを進めた。

年 度		22	23	24	25	26
営 業 キ ロ (km)		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
在 籍 車 両 数 (両)		1,094	1,102	1,110	1,116	1,132
乗 車 人 員 (千人)	年 間	848,668	834,242	866,412	896,762	914,466
	1 日 当 たり	2,325	2,279	2,374	2,457	2,505
乗車料収入 (百万円)	年 間	121,791	119,440	124,091	127,841	129,153
	1 日 当 たり	334	326	340	350	354

(注) 乗車料収入は税抜である。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

科 目	平成26年度
営業収益	138,208,326
営業費用	121,458,250
営業利益(△は損失)	16,750,076
営業外収益	12,657,797
営業外費用	10,654,810
経常利益(△は損失)	18,753,064
特別利益	2,879,560
特別損失	3,054,756
当年度純利益(△は損失)	18,577,868

(単位：千円)

科 目	平成25年度
営業収益	137,141,233
営業費用	114,948,881
営業利益(△は損失)	22,192,352
営業外収益	4,191,214
営業外費用	11,435,495
経常利益(△は損失)	14,948,071
特別利益	505,510
特別損失	7,160
当年度純利益(△は損失)	15,446,421

貸借対照表

科 目	平成26年度
資産の部	
固定資産	1,416,120,580
有形固定資産	1,391,802,640
無形固定資産	772,347
投資その他の資産	23,545,594
流動資産	152,015,982
現金預金	68,651,736
未収金	10,633,653
有価証券	69,241,900
貯蔵品	2,107,458
前払費用	37,238
前払金	1,295,340
未収収益	48,657
資産の部 合計	1,568,136,562
負債の部	
固定負債	875,108,239
企業債	394,735,117
長期借入金	245,000,000
リース債務	49,293
引当金	26,697,041
その他固定負債	208,626,788
流動負債	75,110,699
企業債	46,572,635
リース債務	12,585
未払金	17,212,216
未払費用	581,404
前受金	7,160,036
引当金	2,130,932
預り金	1,440,891
繰延収益	437,919,251
長期前受金	437,919,251
負債の部 合計	1,388,138,189
資本の部	
資本金	433,769,877
資本金	433,769,877
剰余金	△ 253,771,504
資本剰余金	101,000,415
欠損金	354,771,919
資本の部 合計	179,998,373
負債及び資本の部 合計	1,568,136,562

(単位：千円)

科 目	平成25年度
資産の部	
固定資産	1,552,899,674
有形固定資産	1,523,099,327
無形固定資産	1,377,017
建設仮勘定	4,328,014
投資	24,095,316
流動資産	144,018,105
現金預金	69,329,855
貯蔵品	2,169,712
未収金	14,689,212
有価証券	55,591,200
前払費用	32,246
前払金	1,901,710
未収消費税及び地方消費税還付金	304,170
資産の部 合計	1,696,917,779
負債の部	
固定負債	502,613,959
地下鉄特例債	22,584,994
一般会計長期借入金	155,000,000
他会計長期借入金	90,000,000
退職給与引当金	26,402,178
その他固定負債	208,626,788
流動負債	32,022,365
未払金	18,390,481
未払消費税及び地方消費税	740,640
前受金	11,339,063
預り金	1,524,965
引当金	27,216
負債の部 合計	534,636,324
資本の部	
資本金	885,084,011
自己資本金	430,167,877
借入資本金	454,916,134
剰余金	277,197,443
資本剰余金	661,886,368
欠損金	384,688,925
資本の部 合計	1,162,281,455
負債及び資本の部 合計	1,696,917,779

キャッシュ・フロー計算書		(単位：千円)
科 目	平成26年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	18,577,868	
減価償却費	46,446,976	
固定資産除却損等	1,570,655	
減損損失	779,712	
引当金の増減額(△は減少)	2,398,579	
長期前受金戻入額	△ 9,154,900	
受取利息及び配当金	△ 201,490	
支払利息及び企業債取扱諸費	10,048,329	
固定資産売却損益(△は益)	△ 37,767	
未収金の増減額(△は増加)	2,683,931	
未払金の増減額(△は減少)	△ 215,734	
貯蔵品の増減額(△は増加)	62,253	
その他流動資産の増減額(△は増加)	47,418	
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,263,102	
小計	68,742,729	
利息及び配当金の受取額	224,576	
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 9,466,924	
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,500,380	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 17,660,682	
有形固定資産の売却による収入	64,927	
無形固定資産の取得による支出	△ 489,463	
定期預金の預入による支出	△ 20,000,000	
定期預金の払戻による収入	14,500,000	
有価証券の取得による支出	△ 69,241,900	
有価証券の償還による収入	61,591,200	
国庫補助金による収入	589,768	
一般会計からの繰入金による収入	825,776	
その他資本収入	752,721	
その他資本支出	△ 420	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,068,074	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	5,234,000	
企業債の償還による支出	△ 41,193,376	
一般会計からの出資による収入	4,850,000	
リース債務の返済による支出	△ 1,049	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,110,425	
資金増加額・減少額等		
資金減少額	△ 678,119	
資金期首残高	69,329,855	
資金期末残高	68,651,736	

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
		千円	千円
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費		74,933,553	59,990,308
水 道 経 営 費			
営 業 費 用		65,266,447	66,457,044
合 計		140,200,000	126,447,353 (90.2%)
内 訳	本 年 度 事 業	126,000,000	112,247,353
	1 水源及び浄水施設整備事業	20,257,884	18,281,152
	(1) 浄 水 場 等	朝霞浄水場等 18,199,884	朝霞浄水場等 16,569,297
	(2) 水 源 開 発 分 担 金 等	2,058,000	1,711,855
	2 送配水施設整備事業	送配水管 379,000m等 92,981,781	送配水管 366,238m等 81,278,537
	3 給水設備整備事業	配水管 65,000m等 12,760,335	配水管 64,044m等 12,687,664
	前 年 度 繰 越 事 業	14,200,000	14,200,000
	1 水源及び浄水施設整備事業	2,000,000	2,000,000
	2 送配水施設整備事業	送配水管 11,002m等 12,200,000	送配水管 11,002m等 12,200,000

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、「東京水道経営プラン2013」に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年 度	22	23	24	25	26
年 間 総 配 水 量 (千m ³)	1,569,336	1,537,444	1,523,195	1,523,491	1,520,840
給 水 件 数 (件)	6,965,369	7,023,324	7,100,972	7,192,933	7,289,417
配 水 管 管 理 延 長 (km)	26,219	26,348	26,490	26,613	26,774
漏 水 率 (%)	2.7	2.8	2.0	2.2	3.1
管路の耐震継手率 (%)	27	29	32	35	37
優先避難所・主要な駅への供給ルートにおける耐震継手率 (%)	-	22	28	35	37
大規模停電時における給水確保率 (%)	-	53	56	58	61

- (注) 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。
2 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。
3 優先避難所とは、避難所のうち、建物面積が大きく、給食設備を有する割合が高い、区市町が避難所に指定した小中学校である。
4 大規模停電時における給水確保率とは、大規模停電時における給水見込量に占める給水確保量の割合である。
5 優先避難所・主要な駅への供給ルートにおける耐震継手率及び大規模停電時における給水確保率は、平成24年度策定の「東京水道経営プラン2013」にて新たな指標として設定したため、平成23年度以降の数値を掲載している。

財務諸表から得られる情報

損益計算書

科 目	平成26年度
営業収益	313,348,700
営業費用	281,393,791
営業利益(△は損失)	31,954,909
営業外収益	14,617,335
営業外費用	7,175,839
経常利益(△は損失)	39,396,405
特別利益	-
特別損失	4,309,176
当年度純利益(△は損失)	35,087,230

(単位：千円)

科 目	平成25年度
営業収益	317,768,326
営業費用	286,755,499
営業利益(△は損失)	31,012,827
営業外収益	8,735,494
営業外費用	8,364,935
経常利益(△は損失)	31,383,386
特別利益	818,076
特別損失	-
当年度純利益(△は損失)	32,201,462

貸借対照表

科 目	平成26年度
資産の部	
固定資産	2,383,090,377
有形固定資産	2,320,285,112
無形固定資産	61,645,745
投資その他の資産	1,159,521
流動資産	294,477,452
現金預金	201,151,799
未収金	19,781,102
貯蔵品	1,835,309
その他流動資産	71,709,241
繰延勘定	18,681
企業債発行差金	18,681
資産の部 合計	2,677,586,510
負債の部	
固定負債	354,939,512
企業債	226,394,087
リース債務	98,218
引当金	127,653,640
その他固定負債	793,567
流動負債	140,503,176
企業債	25,573,702
リース債務	27,668
未払金	100,545,759
未払費用	4,025,953
前受金	1,175,880
前受収益	26,900
引当金	2,178,158
その他流動負債	6,949,156
繰延収益	174,855,198
長期前受金	149,768,623
建設仮勘定長期前受金	25,086,575
負債の部 合計	670,297,886
資本の部	
資本金	1,562,543,422
資本金	1,562,543,422
剰余金	444,745,203
資本剰余金	226,473,703
利益剰余金	218,271,500
資本の部 合計	2,007,288,624
負債及び資本の部 合計	2,677,586,510

(単位：千円)

科 目	平成25年度
資産の部	
固定資産	2,377,534,728
有形固定資産	2,308,133,093
無形固定資産	68,242,061
投資	1,159,574
流動資産	328,487,810
現金預金	132,292,263
未収金	24,913,242
貯蔵品	1,611,133
その他流動資産	169,671,173
繰延勘定	23,021
企業債発行差金	23,021
資産の部 合計	2,706,045,559
負債の部	
固定負債	161,384,771
引当金	160,667,537
その他固定負債	717,234
流動負債	113,351,071
未払金	100,530,353
未収費用	4,016,955
前受金	909,499
その他流動負債	7,894,265
負債の部 合計	274,735,842
資本の部	
資本金	1,842,138,240
自己資本金	1,560,853,233
借入資本金	281,285,007
剰余金	589,171,477
資本剰余金	525,372,942
利益剰余金	63,798,535
資本の部 合計	2,431,309,716
負債及び資本の部 合計	2,706,045,559

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	35,087,230
減価償却費	67,636,608
固定資産除却費等	4,428,281
引当金の増減額(△は減少)	△ 30,502,751
長期前受金戻入額	△ 5,985,866
受取利息及び配当金	△ 329,458
支払利息及び企業債取扱諸費	6,836,403
固定資産売却損益(△は益)	△ 556,131
未収金の増減額(△は増加)	3,884,866
未払金の増減額(△は減少)	7,378,594
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 224,176
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 6,441,112
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 754,915
小計	80,457,573
利息及び配当金の受取額	1,002,828
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,873,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,586,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 84,942,123
有形固定資産の売却による収入	680,064
無形固定資産の取得による支出	△ 628,237
有価証券の取得による支出	△ 33,932,166
有価証券の償還による収入	138,900,000
国庫補助金による収入	374,029
国庫補助金の返還による支出	△ 109,379
工事負担金による収入	929,754
その他の資本収入	5,436
その他の資本支出	△ 4,854
その他	76,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,348,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	4,221,000
企業債の償還による支出	△ 32,505,218
一般会計からの出資による収入	1,219,624
リース債務の返済による支出	△ 11,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,076,125
資金増加額・減少額等	
資金増加額	68,859,536
資金期首残高	132,292,263
資金期末残高	201,151,799

科 目		予 算 現 額		決 算 額 (執行率)	
下水道事業資本的支出		千円		千円	
下 水 道 建 設 改 良 費		218,644,568		180,973,470 (82.8%)	
内 訳	本 年 度 事 業		194,500,000		156,828,902
	1 下 水 道 建 設 事 業		160,000,000		128,502,442
	(1) 管 渠 敷 設	176,075 m	72,928,850	123,729 m	58,965,009
	(2) ポ ン プ 所 建 設	44か所	27,798,550	37か所	20,567,336
	(3) 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	15か所	52,572,600	14か所	43,284,058
	(4) 事 務 費 等		6,700,000		5,686,038
	2 下 水 道 改 良 事 業		34,500,000		28,326,461
	前 年 度 繰 越 事 業		24,144,568		24,144,568
	1 下 水 道 建 設 事 業		23,402,851		23,402,851
	(1) 管 渠 敷 設	5,299 m	7,497,818	5,299 m	7,497,818
	(2) ポ ン プ 所 建 設	11か所	7,374,644	11か所	7,374,644
	(3) 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	9か所	8,530,389	9か所	8,530,389
	2 下 水 道 改 良 事 業		741,717		741,717

事業の概要

都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を将来にわたり着実に果たし、局地的な大雨や想定される最大級の地震へも対応できるよう下水道の機能の向上を図った。

また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、海や河川などの水質改善に取り組むとともに、温室効果ガスの削減や、再生可能エネルギーの活用などを推進した。

・区部下水道事業実施状況

年 度	22	23	24	25	26
管 渠 管 理 延 長 (km)	15,857	15,897	15,937	15,975	16,002
ポンプ所揚水能力(汚水) (m ³ /日)	15,020,352	15,020,352	15,236,352	15,236,352	15,236,352
処 理 能 力 (m ³ /日)	6,224,000	6,224,000	6,289,000	6,349,000	6,349,000

・主な事業指標

区 分		中長期目標	25年度末 までの実績	26年度実績	26年度末実績累計 進捗率(%)
第一期再構築エリア(都心4処理区)の枝線を再構築した面積 (ha)		16,300	5,154	685	5,839 35.8
1時間50mmの降雨に対する対策を完了した対策促進地区数 (地区)		20	7	1	8 40.0
排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数	避難所など (か所)	2,500	2,633	-	2,633 105.3
	ターミナル駅、災害復旧拠点など (か所)	1,000	3	170	173 17.3

(注) 第一期再構築エリア(都心4処理区)とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。

科 目		予 算 現 額	決 算 額 (執 行 率)
流域下水道事業資本的支出 流 域 下 水 道 建 設 費		千円 15,619,747	千円 14,520,173 (93.0%)
内 訳	本 年 度 事 業	14,200,000	13,100,426
	1 管 渠 敷 設	19,000	17,896
	2 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	7か所 13,525,000	7か所 12,610,898
	3 事 務 費 等	656,000	471,633
	前 年 度 繰 越 事 業	1,419,747	1,419,747
	1 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	5か所 1,419,747	5か所 1,419,747

事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、老朽化施設の更新などを行うとともに、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川等で水と親しむことのできる快適な水辺空間を創出するための高度処理施設の整備などを行った。

・流域下水道事業実施状況

年 度	22	23	24	25	26
管 渠 管 理 延 長 (m)	232,169	232,190	232,190	232,190	232,190
処 理 能 力 (m ³ / 日)	1,434,450	1,423,200	1,453,600	1,442,400	1,434,800

・主な事業指標

区 分	中長期目標	25年度末 までの実績	26年度実績	26年度末実績累計	
				進捗率(%)	
高度処理施設の能力 (万 m ³ / 日)	148	68	7	75	50.7

財務諸表から得られる情報

損益計算書(区部下水道事業)

科 目	平成26年度
営業収益	265,674,168
営業費用	263,038,870
営業利益(△は損失)	2,635,298
営業外収益	72,334,671
営業外費用	38,881,490
経常利益(△は損失)	36,088,479
特別利益	44,816,084
特別損失	2,880,900
当年度純利益(△は損失)	78,023,664

(単位：千円)

科 目	平成25年度
営業収益	265,753,565
営業費用	223,932,815
営業利益(△は損失)	41,820,750
営業外収益	29,155,931
営業外費用	42,574,068
経常利益(△は損失)	28,402,613
特別利益	-
特別損失	-
当年度純利益(△は損失)	28,402,613

損益計算書(流域下水道事業)

科 目	平成26年度
営業収益	15,321,880
営業費用	28,221,219
営業利益(△は損失)	△ 12,899,339
営業外収益	13,902,264
営業外費用	1,153,125
経常利益(△は損失)	△ 150,200
特別利益	-
特別損失	605,091
当年度純利益(△は損失)	△ 755,291

(単位：千円)

科 目	平成25年度
営業収益	16,251,152
営業費用	20,674,016
営業利益(△は損失)	△ 4,422,864
営業外収益	1,332,807
営業外費用	1,253,372
経常利益(△は損失)	△ 4,343,429
特別利益	-
特別損失	-
当年度純利益(△は損失)	△ 4,343,429

貸借対照表

科 目	平成26年度
資産の部	
固定資産	5,630,423,162
有形固定資産	5,629,567,082
無形固定資産	651,470
投資その他の資産	204,609
流動資産	193,770,751
現金預金	47,137,280
未収金	70,307,164
前払費用	4,415
前払金	26,066,796
仮払金	233,930
未収収益	11,742
その他流動資産	50,009,423
繰延勘定	144,831
企業債発行差金	144,831
資産の部 合計	5,824,338,743
負債の部	
固定負債	1,572,072,193
企業債	1,535,966,304
リース債務	149,591
引当金	34,520,756
その他固定負債	1,435,543
流動負債	279,437,824
企業債	167,989,781
リース債務	56,108
未払金	102,047,443
前受金	26,003
引当金	7,993,895
預り金	1,324,594
繰延収益	1,588,505,946
長期前受金	1,588,505,946
負債の部 合計	3,440,015,963
資本の部	
資本金	2,029,691,911
資本金	2,029,691,911
剰余金	354,630,869
資本剰余金	225,527,645
利益剰余金	129,103,225
資本の部 合計	2,384,322,781
負債及び資本の部 合計	5,824,338,743

(単位：千円)

科 目	平成25年度
資産の部	
固定資産	6,558,157,968
有形固定資産	6,557,276,468
無形固定資産	698,688
投資	182,812
流動資産	197,015,948
現金預金	48,970,952
未収金	79,199,566
前払金	24,538,978
仮払金	306,451
その他流動資産	44,000,000
繰延勘定	181,318
企業債発行差金	181,318
資産の部 合計	6,755,355,234
負債の部	
固定負債	49,989,350
引当金	48,553,807
その他固定負債	1,435,543
流動負債	103,498,337
未払金	102,462,503
前受金	41,845
預り金	993,988
負債の部 合計	153,487,687
資本の部	
資本金	3,768,073,362
自己資本金	1,985,173,860
借入資本金	1,782,899,502
剰余金	2,833,794,185
資本剰余金	2,794,737,701
利益剰余金	39,056,484
資本の部 合計	6,601,867,547
負債及び資本の部 合計	6,755,355,234

下水道事業会計

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	77,268,372
減価償却費	180,574,188
固定資産除却費等	8,048,400
減損損失	514,244
引当金の増減額(△は減少)	△ 5,369,392
長期前受金戻入額	△ 58,395,941
受取利息及び配当金	△ 60,228
支払利息及び企業債取扱諸費	38,361,243
固定資産売却損益(△は益)	821
未収金の増減額(△は増加)	2,827,090
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,993,223
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,133
その他の流動負債の増減額(△は減少)	314,763
小計	241,096,470
利息及び配当金の受取額	60,228
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 38,361,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,795,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 226,627,079
有形固定資産の売却による収入	17,396
無形固定資産の取得による支出	△ 274,824
有価証券の取得による支出	△ 240,000,000
有価証券の償還による収入	234,000,000
国庫補助金による収入	56,488,067
工事負担金による収入	4,300,565
その他	△ 3,513,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,609,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	118,366,000
企業債の償還による支出	△ 187,356,417
一般会計からの出資による収入	40,009,581
リース債務の返済による支出	△ 39,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,020,067
資金増加額・減少額等	
資金減少額	△ 1,833,672
資金期首残高	48,970,952
資金期末残高	47,137,280

平成 27 年 9 月 7 日印刷
平成 27 年 9 月 7 日発行

登録番号 (27) 11

平成 26 年度

主要施策の成果

編集 東京都財務局主計部財政課
発行 東 京 都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

電 話 03 (5388) 2669

印刷 株式会社 ま こ と 印 刷

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。